

# 大学改革準備委員会中間報告書

藤 田 昭 造

## はじめに

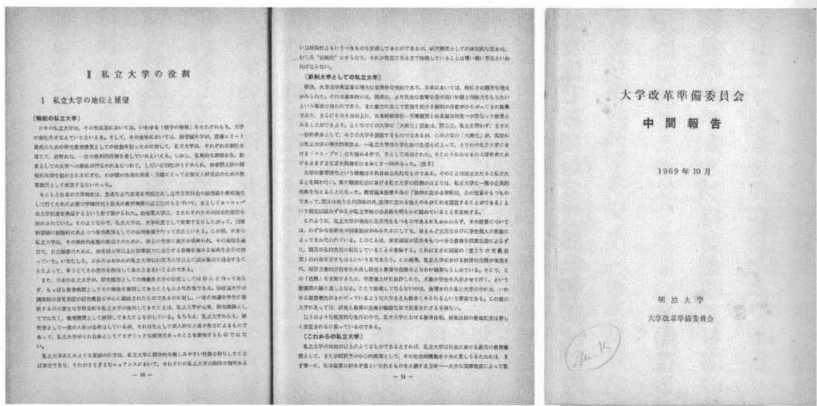
本稿は、一九六九（昭和四四）年七月に明治大学学長（中川富弥）の諮問機関として設置された大学改革準備委員会（以下、改革準備委員会と略称）が作成した中間報告書の成立過程を中心に検討するものである。改革準備委員会の委員長は木村礎氏であり、約三か月間に二九回の討議を重ね、学長に中間報告を提出した。中間報告の提出を受けて、約五か月後に「経営改革委員会」と「大学改革特別委員会」が設置された。経営改革委員会は、一九七一年九月に理事長（水野東太郎）に答申書を提出し、この答申に沿って「経営改革促進委員会」（一九七六年八月）が設置されている。大学改革特別委員会も、二度にわたって学長（小牧正道）に答申書（第一次答申書）一九七〇年十一月、『第二次答申書』

一九七二年三月）を提出した。学長は、これを受けて一九七三年一月に「教育・研究の改革」を教職員に提案した。このように、改革準備委員会で作成された中間報告書は、明治大学の諸改革案の作成に大きな影響を及ぼしていたのである。

改革準備委員会が設置されたのは、七〇年の安保改正を控えて学内外で学生運動が高揚しているときであったが、改革準備委員会設置以前に大学改革のための委員会が設置されていた。四二（一九六七）年度の学費値上げ紛争があったとき、この解決にあたって理事会と学生会（二部学生自治会）の間で取り交わした合意に基づいて「経営事項根本方針検討委員会」と「研究・教育方針検討委員会」が設置された。この二つの委員会は、討議を重ねてそれぞれ答申書を提出した。しかし、『明治大学百年史 第四巻 通史編Ⅱ』では、二つの委員会と答申書について記されていないためか、改革準備委員会が作成した中間報告書ほど知られていない。<sup>(1)</sup>

改革準備委員会の中間報告書を検討する前に、経営事項根本方針検討委員会と研究・教育方針検討委員会の成立の契機となった四二年度の学費値上げ紛争からみていくことにしよう。

## 大学改革準備委員会中間報告書



藤田論文追加大学改革準備委員会中間報告（1969年10月）

## 一 四二年度学費値上紛争

一九六六（昭和四二）年六月二四日、明治大学理事会と学生会は、学費について話し合いをもった。<sup>(2)</sup>この話し合いでは、明治大学新聞に掲載された総長（武田 孟）の発言（「42年度の学費改定は内定している」）が取り上げられた。総長は、「新聞の報道は誤報ではないが、真意を伝えていない」と言明したが、学生会側は一九六三年度の学費値上げのときに結んだ協定（学費値上げに関しては事前に協議する）に違反すると追及した。明治大学新聞に総長の発言が掲載されたのは前年の一月二二日であり、同月二三日と翌年の一月一二日に話し合いがあったが、このときは緊迫感を盛り上げるのに至らなかったという。<sup>(3)</sup>六月二四日の話し合いが半年前と異なつたのは、早稲田大学で学費値上げ反対で全学ストライキ（一九六六年一月～六月）があったからだろう。その後、七月二日の話し合いで、「九月以降に学費問題について話し合う。なお、これは値上げするという基本方針決定以前に話し合い、事情によつては四二年度は値上げされない場合もある」<sup>(4)</sup>との確約書を理事会と学生会の間で交わした。学苑会（二部学生自治会）は学部自治会問題などで紛糾していたこともあったのか、理事会と話し合いがもたれたのは六月二九日であった。二部の学費は、四二年度は値上げとなつていなかったため、このとき学費の値上げ問題が出たのかわからない。

八月に入ると、理事会は、明治大学教職員にパンフレット「本学財政の現状について」（八月一日）を配布し、大学の財政事情について理解を求めるとともに、職員会の幹事会、専任教授連合会の幹事会と懇談し、四二年度の学費改訂の不可避を説明し、協力を要請した。しかし、両団体とも組織にはかるとして、回答を保留したのである。九月になると、理事会は学費改訂の説明を、学生部をはじめ教務部、課長・事務長会、学部長会、職員会、職員幹事会へ

と進めていったが、二九日の生田地区の説明会は、学生によつて阻止された。<sup>(5)</sup> 九月二七日の話し合いでも、学生側は地方新聞に掲載された総長の発言を取り上げ、七月二日に結んだ協定に違反していると追及していた。<sup>(6)</sup>

九月三〇日、予算編成作業がはじまる時期になってきたので、明治大学教職員に來年度の財政状態を理解してもらいたいと、理事会はパンフレット「昭和四十二年度の本学財政について」を配布した。この間、理事会と学生の話し合いがあつたが、一〇月二〇日、理事長（長野国助）・学長（小出廉二）名で学費問題に関する揭示（学生諸君へ）が出されると、学生会は五日後の話し合いで理事会に「学費問題の白紙撤回」を要求し、闘争宣言を発表した。<sup>(7)</sup> 一〇月一八日、全明治臨時学生大会でストライキ権が確立すると、十一月二四日から十二月一日の間に、学生によつて和泉校舎、生田校舎、駿河台校舎につきつぎとバリケードが構築され、各校舎が占拠されていった。

十二月一五日、理事会は学費値上げを正式に発表した。父兄に送付された同日付のパンフレット「本学の研究と教育について」には、学費値上げは物価の上昇による人件費や物件費の自然増加にあるとし、続けて、「当面42年度の經常部におきましても前年度に比して増加する支出は最小限に見つても約2億5千万円になります。しかもこれらの經常的な支出増加は年々累加してゆくのであります。また、臨時部においても、42年度末には約30億の借入金が増計される現況であります。」と財政状況を説明していた。<sup>(8)</sup>

学長が学生向けに出したパンフレット「学生諸君へ——本学の研究と教育について——」（一九六六年十二月）には、明治大学に研究の面と教育の面で改善を必要とすべき点を記載していた。研究の面では、「研究を推進し、その充実をはかるためには優秀な研究者を集めることと、有能な後継者を育成することが何よりも必要なことである。これがためには、研究者の待遇を一層よくすること、研究者が落ちついて研究に専念しうるような環境を設定することが必要である。この点についての本学の現状は必ずしも満足すべきものではない」といい、研究室の整備、講義時間の軽

減、海外研究員の充実と特別研究員制度の新設など九項目にわたって整備・充実をはかるといふ。教育の面では、六〇人以上の学生を対象とする大教室の講義を分割することをはじめとして、ゼミナールの強化、専任教員の増加、奨学金制度の拡充など八項目にわたって改善を進めるといふ。これに対して、「全学闘争委員会（大内義男委員長）では七・二協約（学費値上げ決定以前に話し合う）の一方的破棄であると態度を硬化、後期試験、入学試験のポイコットを決定、これにより学費闘争は新たな段階に入った」というのであった。

話し合いの中で学生側が大学側に問いただしていたのは、理科特別助成補助金による備品購入方法や職員の増加、受験料の使途、公称定員と学内定員（マスプロ、水増し入学の肯定）など財政に関するものだけでなく、理事長に一貫した経営・教育についての見解がなく、理事会は必ずしも合議制とはいえない、ということなどであった。<sup>(12)</sup> また、全学闘争委員会がストライキを解除する条件は、

一 発表した値上げを撤回し我々とともに再検討しなおすことを確約せよ。

二 明大の財政状態について過去を含めて、全面的詳細に明らかにしていくこと。

三 その財政はいかなる教育、研究の姿勢にもとづいてなされたか、またなされようとしているのか、一連の文部省の文教政策との関連で示すこと。

の三点の確認を団体交渉で保障することであった。<sup>(13)</sup>

一九六七年に入ると、一月一日の短期大学教授会と同学生会の話し合いを皮切りに、各学部で教授会と学生会の話し合いが行われていった。<sup>(14)</sup> 二〇日には、学園封鎖以降はじめて理事会と、学生会、学苑会の話し合い「大衆団交」がもたれた。二八日の理事会と学生会の話し合い「大衆団交」において理事会から「異常事態解決」のためとして、つぎのような妥結案が提示された。

明治大学がここに新しい生命をもった大学によりがえるために協力一致しなければならないとして、(ア) 理事会は学内の諸問題に関する根本的な改善の方針を早急に検討する。(イ) 学費改定による増収分については、大学は別途に保管し、前項による根本方針の決定をもって42年度予算に計上する。(ウ) 一月三〇日から授業開始が可能となるよう学生側は学園を速やかに平常の状態に戻す。(エ) 学生側はこの根本方針の決定をみるまで引き続き責任をもってその処理に努力する。(オ) 学園が平常の状態に復した際は報道機関を通じて大学と学生会との連盟でもって本学の新しい出発を声明する。<sup>(15)</sup>

全学闘争委員会は、二九日に記念館で理事会の提案に回答するとして話し合いは終了した。

一月二九日、生田地区のバリケードが有志学生によって、和泉校舎のバリケードが体育会系学生によって撤去された。この日は、学費値上げ問題について記念館講堂で理事会と学生の会合が予定されていたが、会合の開催前に全学闘争系と体育会系の学生で乱闘が発生し、負傷者を出したので会合は中止となり、別の会議室で理事会と学生代表(全学闘争委員会、全二部共闘会議、オブザーバー若干名)の話し合いが行われた。話し合いの途中で「機動隊が来た」というデマによって代表者以外の学生が話し合いの会場に入り、理事者を詰問し、軟禁状態にしたので、翌日、機動隊の出動が要請され、理事者が救出された。同日、全学闘・二部共闘会議の解散命令と三一日から全面授業再開の告示が学長名で出され、バリケードが撤去された。<sup>(17)</sup>

二月二日、理事会と学生会中央執行委員会が学費改訂問題について「覚書」<sup>(18)</sup>を取り交わし、学費値上げ紛争の終結が宣言された。「覚書」は、理事会が二月二八日に提出した「妥協案」に授業開始の可能日を削除したこと、根本改善方針の提出期限(三月三〇日)とその他の具体的方策の検討の目途(六か月)が付加されたことくらいであった。

二部共闘会議は「覚書」を無効とし、学費値上げの白紙撤回闘争を進めることを発表し、その後も学内外で学費値上げ反対の集会やデモを行なった。<sup>(19)</sup>

「覚書」が締結されてから一四〇日が経過した六月二三日、「学費値上げ反対闘争」に関係した学生の処分が発表された。処分は、建物の占拠、教室・研究室の封鎖、器物損壊、暴行障害、不法監禁などの違法行為により、退学一名を含む二一名であった。<sup>(20)</sup>

## 二 経営事項根本方針検討委員会と研究・教育方針検討委員会

### (一) 経営事項根本方針検討委員会

一九六七年二月二日に締結された理事会と学生会の間で取り交わした「覚書」の第一項目に、理事会は学内の諸問題に関する根本的な改善の方針を遅くとも三月末日までに決定する旨が記されていた。これにともない、「研究・教育方針検討委員会」と「経営事項根本方針検討委員会」が学内に設置された。前者は、学長の諮問機関として「最近における科学技術の進歩と社会環境の変化に伴い、大学の諸制度においても新しい角度で再検討を要する段階にある」とし、「本学の現況のなかにおける問題点を提起し、その基本的な問題について高い視点からその改善の根本的な方針を検討する」こと、後者は、「経営に関する事項は全て本学の目的とする研究・教育が円滑に運営され且つこれらの発展を計るための諸条件の整備、調整をすることを主体任務とする。……本学における経営に関する事項のなかには尚改善を要するものが多くあるが委員会はこれらの問題を提起し、基本的な事項についての改善の方針を検討すること」を目的としていた。

二月二八日、「経営事項根本方針検討委員会」の委員二五名が決まった。委員会の構成は、教員一〇名（各学部・短大推薦八名、学長推薦二名）、職員一〇名（課長会・職員会各五名）、校友評議員五名である。<sup>(21)</sup>三月七日に第一回目の委員会を開催して委員長（渡辺政人）を選出し、数次にわたって委員会を開催し、経営の根本的な問題点についての提起を中心に審議し、四月三日、理事長（長野国助）に答申書を提出した。

経営事項根本方針検討委員会の答申書は五項目からなる。「1 学校法人明治大学の教育ないし経営理念の確立について」では、基本的なかつ重要な問題として、「教育および経営に関して基本理念が極めて不明確であり」、「本学が継受してきた建学の理想を新しい時代の要請するものと関連において明らかにし、教育および経営にわたる明確な理念を確立する必要」を指摘している。「2 組織機構の整備改善と責任体制の確立」では、現在かかえている諸問題と問題解決に円滑を欠く主な原因は、組織機構の不備と責任体制の不明確にあるので、学内諸機関を有機的に結合し、全般的な協力体制をつくりだすために、(1)法人と大学との関係においてその権限の在り方を検討すること、(2)理事会の構成・機能・運営について検討すること、(3)職制の整備改善と職務権限について検討すること、の三点が要望されている。

「3 財政面に関する改善について」では、一九六七年度の新入生から学費を値上しても、翌年度以降ふたたび經常部財政が赤字に転ずる公算が大きく、健全財政の妥当な方策を見出していく必要があるとして、長期財政計画の検討と予算制度の検討および経費の効率化と施設設備の管理の検討が要望されている。そして、「4 人事行政上の改善について」では、(1)教職員スタッフの定員制と任免制度、(2)給与制度の改善、(3)定年制度と年金制度、(4)教職員組合の組織・運営の在り方について検討を要望している。さらに、付属校の在り方および将来、大学新聞の助成問題、事務改善の促進、諸規定の整備についても検討するように「その他の事項について」で要請されていたのである。<sup>(22)</sup>経



営事項根本方針検討委員会が明治大学に求めていたものは、基本理念を明確にし、組織が円滑に運営されるように組織を整備し、責任体制を明確にすることであった。そして学費値上げによる赤字の補てんは一時的なものであるとし、長期的な財政計画を要望していたのであった。

## (二) 研究・教育方針検討委員会

「研究・教育方針検討委員会」の委員二一名が決まったのは、三月一日である。この委員会の構成は、教員二一名（各学部長、大学院長、短大学長、一・二部教務部長、学生部長、各学部推薦七名、学長推薦二名）である。<sup>23</sup> 研究・教育方針検討委員会の第一回目の会合は七日に行われ、委員長（麻生平八郎）を選出し、同委員会は五回にわたって慎重審議を重ね、四月五日に学長（小牧正道）に答申書を提出した。

研究・教育方針検討委員会の答申は、「研究・教育の責任体制について」、「学部教育について」、「研究体制、大学院制度、後継者の養成について」の三項目にわたって記されている。「研究・教育の責任体制について」では、冒頭で「本学においては、従来から研究・教育の責任体制が明確でなく、そのために各種委員会等からの答申が実行されず、これが本学の研究・教育体制強化という目的に生かされず、今日の事態の大きな原因となったとも考えられる」と問題の所在を明確に指摘している。この解決方法として「学長、学部長、教務部長、学生部長および学部長会等の職務権限の明確化と責任体制の確立を強く要望する」と具体的に記している。さらに、研究・教育体制を強化するためには、恒久的な検討機関として新たに学部長と教授会の代表からなる協議機関を設置する意見と、これまでの常設機関の有機的使用が発揮されるべきであるとの意見を併記し、これらの検討も学長に要請していた。<sup>24</sup>

「学部教育について」では、(1)教育一般について、(2)教養課程について、(3)専門教育課程の三項目についてつぎの

ようにいう。(1)では大学として社会的使命を果たすために建学のスローガンの明示、教育の水準の漸進的引き上げや奨学金制度の充実などを検討し、(2)では教育の理想像を明確にし、教育水準を定めて指導内容を充実させるため和泉地区に委員会を設け、(3)では学部の特徴を明確するため重点的な科目配分と専門教育科目の整理統合と演習制度の充実をはかるとともに総合大学の特徴を出すなどが考慮されるべきだと主張する。

「研究体制、大学院制度、後継者の養成について」では、研究室の増設・整備や責任担当時間の軽減、研究所の整備拡大や大学院における特選研究制度の拡充、助手採用の厳格化と定員増加などの必要性を説いている。<sup>(25)</sup>経営事項根本方針検討委員会と研究・教育方針検討委員会は、一か月にも満たない短い期間の中で審議して答申書を作成しなければならなかったため、当面の課題に対処するための答申とならざるを得なかったのである。二つの答申書は、四千字を超えることはなかった。審議事項が異なったにもかかわらず、組織運営にかかわる問題点として、前者では教育および経営にわたる明確な理念を確立、後者では職務権限の明確化と責任体制の確立が要望されていたのである。

「覚書」の締結後も理事会と学生会で話し合いが続いたが、経営事項根本方針検討委員会の答申が出た八日後(四月一四日)、「根本的な改善方針についての作業は本日をもって終了する」旨の覚書を交換した。同時に、「学内諸問題に関する根本的な改善方針」の理事会案が発表された。しかし、「覚書」にあった「この方針の具体的な方策はその後六か月位を目途して検討する」ことになっていたが、これは実現しなかった。<sup>(26)</sup>

### (三) 学費値上げ後

一九六七年六月～一九六八年一二月

四二年学費値上紛争に関わる処分が発表されると、処分に反対する抗議集会・デモや評議委員会開催阻止の座り込

み、ハンガーストライキが行われた。学長の自宅に押しかけて警察隊に逮捕される学生も出た。一九六七年七月一八日、学苑会が処分撤回等の要求のために学生大会を開催した。投票の結果、授業放棄は不成立となったが、二部で二日間授業放棄が行われたところもあった。<sup>(27)</sup>

後期（九月～翌年三月）に入ると、羽田空港で佐藤栄作首相の南ベトナム訪問阻止（一〇月八日）や訪米阻止闘争（一月二日）に参加して機動隊と衝突したり、エンタープライズ寄港反対で学内で座り込みをし、学外へ出てデモを行い機動隊と衝突（一九六八年一月一〇日、一八日）するなど、政治活動に参加する明治大学生もいた。

一九六八年は、全国各地で学園紛争がおこり、学生運動が高揚し、その激しさも増した。日本大学では、一月に不正入学と使途不明金が契機となって、五月二七日に全学部有志によって全学総決起集会が開催され、五つのスローガン（一 全理事総退陣、二 経理の全面公開、三 集会の自由の承認、四 不当処分の白紙撤回、五 検閲制度の撤廃）が採択となった。二九日には全学共闘会議が結成され、つぎつぎと学部がストに入り、学生によってバリケードが構築されていった。九月三〇日の大衆団交で理事者側は学生の要求を認めたが、首相（佐藤栄作）の発言もあって、後日、大衆団交は数の威力で強要されたものとして、要求を無効とした。その後、校舎のバリケードが体育会系学生、右翼などによって取り壊されていったという。

東京大学では、医学部全共闘の学生が登録医制度に反対して無期限ストライキに突入し安田講堂を占拠していたが、六月一七日に機動隊の出動によって学生が退去させられた。これに対して東京大学では、警察の導入に抗議して二〇日にストライキ（法学部を除く）が行われ、三学部（法学部・理学部・薬学部）を除いて無期限ストに入った。七月二日には安田講堂が再占拠され、五日には全学共闘会議が結成された。全学共闘会議は、医学部不当処分撤回、機動隊導入自己批判など七項目の要求を掲げて闘った。

明治大学では、エンタープライズ寄港反対の抗議集会（二月一八日）後、学生と機動隊が衝突し、成田空港建設反対のため現地向かう学生がいた。六月二日にはアジア太平洋閣僚会議（ASPAC）の開催に抗議し、神田地区をカルチエタン（Quarter Tan、解放区）にしようと、中央大学や明治大学から持ち出した机などを使い、駿河台通りにバリケードを構築した。これによって付近が混乱したが、バリケードは機動隊によって撤去された。一〇月二一日にも国際反戦デーで駿河台校舎にバリケードが構築された。

#### 一九六九年一月～七月

一九六九年一月一八日から翌日にかけて、東京大学の校舎と安田講堂の封鎖が機動隊によって解除された。東京大学の闘争を支援するため、中央大学、明治大学などの学生は御茶ノ水駅付近で「カルチエタン解放区闘争」と称してデモを行い、順天堂病院方面から東京大学構内への進攻をはかうとしたが、機動隊に阻止された。四月一二日、日大全共闘のデモを規制していた機動隊は、学生を追って駿河台の明治大学学生会館に入り、デモと関係のない明治大学生多数を多数逮捕した。これに対し明治大学の学生会・学苑会、全教職員集会在が各々抗議集会を開き、大学は学生の逮捕を不当として一四日の授業を全学休講とした。二八日には、「沖縄デー」<sup>(28)</sup>による混乱を避けるため午後の授業を休講としたが、学生側は総決起集会を開催し、明大前通りでデモを行い、バリケードを構築しようとして機動隊と衝突するなど、学内外で混乱した。

一方、四月三〇日、中央教育審議会（以下、中教審と略称）は全国の大学紛争に対処するため、「当面する大学教育の課題に対応するための方策」を答申した。この日に行われた連合教授会と学生の話し合いで、大学側学は、中教審の「答申」は検討中だが、大学に不当な干渉があれば反対する、教職員と学生はともに大学自治の担い手であるが、

大学の本来の機能が研究・教育が中心的な要素をもつので、教授会自治と学生自治は同質ではない、との見解を示した。五月一二日の学苑会との話し合いでも、連合教授会は中教審の「答申」について同様な見解を示し、さらに内部で研究・教育の自由を破壊するものがあれば、これも大学自治の侵害であり、大学の教育は学生に判断力、批判力の養成に役立ち、国家権力に迎合、奉仕するものではないという。一七日、学長（中川富弥）は、一五日に発表した「中央教育審議会の答申に反対する声明文」を携えて文部大臣（坂田道太）と会見し、大学関係立法の企てを中止するよう要請した。

六月四日、学生会中執は、「6項目要求」（1. 中教審答申Ⅱ大学立法に関して、2. 学生部に関して、3. 寮・学生会館について、4. 農学部問題に関して、5. 処分に関して、6. 健保委員会のことに関して）を具体化し、大学当局の見解を正す質問状を提出した。これに対して明治大学は、おおよそつぎのような見解を出したのである。大学立法は、現在の学園紛争を治安的見地と行政的措置によつて解決しようとするものであるから、大学の自治能力を維持あるいは回復するためには、秩序の維持・回復だけでなく、紛争の原因解明とそれに対応しうる改革を必要とする。学生部のあり方も現在と異なつたものに変化して行くであろうが、さしあたって廃止することはできない。学生会館の使用によつて生命の危険や教育・研究を著しく侵害する危険性があれば、封鎖・退去の命令を出し、学生寮は大学が管理・運営の実態を把握する必要があるので、一定の条件のもとで学生の選考を認める。農学部の新カリキュラムは、農学を尊重し、学生の意見を入れて作成しているという。学費紛争の際に行われた学生処分は正当かつ公正な手続きのもとになった。秩序を維持するための機関に学生参加を含めながら考えていきたい。学生健康保険の赤字の克服は、健康保険理事会の責任において考える性質の問題とし、大学による赤字の補填を退けていた。<sup>(29)</sup>

六月一七日、学生大会で中教審・大学立法粉碎、六項目要求貫徹にむけての全学ストライキ」案が可決され、校舎

がバリケード封鎖されていた。二一日には、記念館で全共闘会議結成大会が開かれ、学生大会で確立したスト権が全面的に委任され、無期限バリケードストライキに入ったのである。七月三日に行われた連合教授会と全共闘との話し合いは、全共闘の承認問題にしばられたが、平行線をたどった。大学側は、中執は全学生が加入している学生会の代表機関であり、全共闘は任意加入団体であるので、全共闘との話し合いには応ずるが、最終的な調印などは中執と行なうと表明した。学生側は、全共闘は学生大会において全権を委譲された唯一の学生組織であり、これを認めないのは学生自治の干渉・弾圧であり、交渉団体が最終的な調印をするのは当然であると主張していた。<sup>(30)</sup>

### 三 改革準備委員会

#### (一) 改革準備委員会の成立

一九六九（昭和四四）年七月八日、改革準備委員会を発足させるための連絡会が明治大学付属明治高等学校で開かれた。<sup>(31)</sup> 改革準備委員会は、「学長の諮問にこたえて本学（短大を含む。）における大学教育・研究体制およびこれにもなう大学の管理運営に関する基本事項を討議し、問題点を摘出して改革の基本的な方向ならびにその具体化の方策を明らかにすることを目的」とし、その構成は各学部教授会、短期大学教授会および大学院委員会選出の九名、職員会選出の二名、臨時学長室専門委員の二名からなっていた（資料1 大学改革準備委員会設置要項 参照）。七月八日の連絡会で委員長（木村 礎）と幹事長（保住昭一）が決まった（資料2 大学改革準備委員名簿 参照）。第一回の委員会（七月一八日）では、設置要項（案）の検討と討議要項の作成が行われている。このとき、設置要項（案）に変更が加えられたのは、「第5条 委員長は、委員会の討議を経た事項を学長と合議の上で本学の諸機関に提示することがで

資料 1

大学改革準備委員会設置要項

第1条 明治大学に大学改革準備委員会（以下「委員会」という。）をおく。

第2条 委員会は学長の諮問にこたえて本学（短大を含む。）における大学教育・研究体制およびこれにともなう大学の管理・運営に関する基本方針を討議し、問題点を摘出して改革の基本的な方向ならびにその具体化の方策を明らかにすることを目的とする。

第3条 委員会は、つぎの各号に定める委員により構成する。

- |                                |    |
|--------------------------------|----|
| 1、各学部教授会、短期大学教授会および大学院委員会選出の委員 | 9名 |
| 2、職員会選出の委員                     | 2名 |
| 3、臨時学長室専門委員                    | 2名 |

第4条 委員会に委員長をおき、その選出は委員の互選による。

第5条 委員長は、委員会の討議を経た事項を学長と協議の上で本学の諮問機関に提示することができる。

第6条 委員会に事務局をおき、学内の各部署から協力を受けるものとする。

第7条 委員会は、第2条の目的を達成したときは解散する。

付 則

この設置要項は、昭和44年7月1日から施行する。

資料 2

大学改革準備委員会委員名簿

(委員長)	文	学	部	木	村	礎
(委 員)	法	学	部	田中	館	照 橘
	商	学	部	原		正 彦
	政 治	経 済	学 部	加	藤	泰 男
	工	学	部	西	山	栄 枝
	農	学	部	田	中	佩 刀
	経 営	学	部	森		恒 夫
	短 期	大 学		川	上	やまと
	大 学	院		宮	崎	繁 樹
	臨時学長室	専門員		保	住	昭 一
	"			栗	田	健
職			員	宮	川	康
	"			青	山	栄 祐
事	務	局		中	村	堅太郎
	"			岩	田	武

資料 3

大学改革準備委員会 討議要項

1. 現代社会における大学の役割
    - a. 大学の理念と現代的機能
    - b. 私立大学の地位と展望
    - c. 明治大学の特殊性
  2. 教育・研究体制の改革
    - a. 新制大学の教育組織の欠陥と改革
    - b. 教員組織の改革と充実
    - c. 大学院制度の展望
    - d. 研究体制の改革
  3. 大学の管理・運営機構の改革
    - a. 法人と大学の分離と統合ならびに評議員会の地位
    - b. 学長の権限と義務ならびにその選任方法
    - c. 学長および学長スタッフならびに常設設置機関
    - d. 教授会の職務と構成
    - e. 事務機構職員の地位
  4. 学生の地位と役割
    - a. 学生参加の範囲とその方法
    - b. 学制自治と大学運営
    - c. 学内規律と学生の権利
- 補 大学財政と教学体制
- a. 本学財政の現状と展望
  - b. 財政の計画・執行・監査機構



きる」とあるところで、「合議」を「協議」とし、要項の施行日を七月一日とした<sup>(32)</sup>。また、委員会の討議は、討議要項〔資料3 大学改革準備委員会討議要項〕参照〕に基づいて進めていくものとされた。

改革準備委員会で討議要項に従って討議が進められているとき、木村委員長は明治大学新聞のインタビューを受け、委員会の名称・方向性、委員長を選出などについて、つぎのようにいつていた。

○：学生はすでに「改革準備委員会解体」を叫んでいる。大学法の内実化、学長の「諮問機関」という位置は権力集中の現われ——と、いうのがその理由。これに対し、氏は「これからいろいろな非難を浴びるでしょう。私たちはあくまでも、大学法に『遠い大学』を目指します」と決意している。

しかしながら、大学問題が学生を抜きにして語られてよいハズがない。「それが準備のまた準備たるゆえんですよ」と説明した。

今年度には学長へ答申するというが、「大へん」「大へん」を連発、新しいものを生み出すことは容易なことではないらしい。「年長者ということで委員長に決定したんですよ。四十五才か、あ——」とため息<sup>(33)</sup>。

木村委員長は、改革準備委員会は教職員の討議資料をつくるのが目的であるといい、大学改革には学生の意見が必要であるという。改革準備委員会に対して学生が批判していることも、当然知っていただろう。

学生たちが改革準備委員会の存在を知ったのは七月一〇日に行われた新寮闘争委員会と大学側の話し合いにおける学生部長（松田 孝）の発言であつた。<sup>(34)</sup> 改革準備委員会の存在を知った学生達は、翌日の連合教授会との話し合いで、つぎのような主旨の発言をして改革準備委員会反対を表明していた。大学側が一方的に改革準備委員会を作るのは間

違っている。我々は改革準備委員会の組織を認めることはできない。今までの機構を廃止しなければ大学改革はできない。処分撤回をしなければ大学改革を一方的に押しつけられても認めることはできない。これら諸問題を自己批判的に総括することによってしか我々と話すことはできない。学生運動のリーダーたちも、改革準備委員会は中教審答申の具体化であり、大学立法を具体化する礎石に過ぎないとか、機動隊導入への布石であり、学生の分断工作であるとかとみなしていた。だから、改革準備委員会の粉碎や白紙撤回を叫んでいたのであった。<sup>(35)</sup>

一〇月三日、全学共闘・全二部共闘から改革準備委員会との団交を要請されたが、学長名で団交を拒否した。「同委員会は教職員の討議資料作成の準備機関の性格上、他団体と話し合いをする立場にはない<sup>(36)</sup>」というのが団交拒否の理由であった。全学共闘会議は、団交が予定されていた一〇月六日に団交拒否の弾劾集会を開いた。

## (二) 改革案の討議

### 現代社会における大学の役割

改革準備委員会は、第二回委員会では委員会の開催日を、七月中は火曜日と金曜日の午後（二時～五時）とし、八月二日から二〇日まででは休みとした。<sup>(37)</sup> 休み明け以降、改革準備委員会は、ほぼ二～三日ごと開催し、精力的に討議した。中間報告書の提出が近くなると、宿泊を挟んで連続して討議することもあった（資料4 大学改革準備委員会経過記録）（参照）。改革準備委員会では、討議要綱だけでなく、学生が提起している問題（体制と大学、資本主義体制と大学）についても答えるほか、文教政策に対する大学の態度についても討議することにしていったらしい。

改革準備委員会での討議は、各委員が作成したペーパーにもとづいて報告が行なわれ、それについて意見を出していく方式で進められていった。委員会での報告は常に数人いたので、討議は四時間ぐらい行われていた。討議は、討

資料4 大学改革準備委員会経過記録\*

回	日時	審 議 内 容
連絡会	7月8日(火)	大学改革準備委員会の運営および方針について協議
第1回	7月16日(水)	大学改革準備委員会設置要項の検討および今後の討議方針について検討
第2回	7月18日(金)	「大学の理念と現代的機能」について問題提起と討議 現代社会における大学の理念と意義
第3回	7月16日(水)	前回の継続討議(とくに理念について) 大学の理念が空洞化している原因
第4回	7月25日(金)	前回の継続討議(社会との関係について) 「無用の学か、有用な学か、……学生はどちらをのぞんでいるのか」 「日本の高等教育普及度」 「大衆化現象の原因」、「大衆化現象と民主化との結びつき」、「実学的分野と大学教育」 「何故、大学を変えていくのか」「大衆化現象としての原因」「外国における大学の理念」 「大学の理念と役割」「学生の要求と大学の役割」「新しい大学の理念」
第5回	7月29日(火)	前回の継続討議(社会との関係について) 「体制と大学」「日本の大学—体制的と反体制的—」「産学協同について」
第6回	8月1日(金)	「教育・研究体制」「管理運営機構」「学生の地位と役割各項目について問題点の抽出」 「教育・研究体制のありかた」「一般教育の問題」「教育組織の問題」 「明治大学改革の視点」 「改革の担い手の自覚」「大学の管理・運営」「大学の管理・運営ととくに職員に関して」 「大学の事務機構改善」「大学自治の担い手」「学生の地位と学生参加」 「徳永清『大学革命の原点』」
第7回	8月26日(火)	「大学の理念と現代的機能」討議結果の総括の報告および意見交換 「現代社会における大学の役割」の検討
第8回	8月28日(木)	前回の報告についての意見および問題点の検討 「現代社会における大学の役割」の検討、「私立大学の地位と展望」「明大論」
第9回	8月30日(土)	「研究教育の問題点」について各委員報告検討 「教育・研究組織の改善点」「二部教育の改善点」「明治大学教育・研究体制の改革」 「一般教育について」「教育組織の改革」「大学の民主化」「研究所の改善」「研究・教育について」 「研究体制の欠陥」
第10回	9月2日(火)	「学部」「一般教育」「大学院」について検討 「学部制と教授会」「学部の規模」「一般教育と専門教育との関係」「一般教育について」
第11回	9月4日(火)	「学部」「一般教育」について検討 「一般教育について」「学部・学科」「一般教養センター」「学部制のメリット」 「学部制の存置」「一般教育の履修方法」

回	日 時	審 議 内 容
第12回	9月6日(火)	「二部教育」「大学院」について問題点の指摘と検討 「二部教育の改革について」「教育の民主化と二部教育」「大学院問題」
第13回	9月8日(月)	「一般教育」「大学院」について検討 「一般教育のとらえかた」
第14回	9月13日(土)	「研究教育体制の改革」について検討結果の総括の報告および意見交換 「中間報告総括・研究教育体制」「大学管理・運営について」「大学の管理運営機構の改革」
第15回	9月16日(火)	「研究教育体制の改革」の総括の報告および「学生参加」について討議 「教育・研究体制の改革 総括批判」「学生の地位・学生参加について」 「学生開館問題」 「学生寮問題」
第16回	9月17日(水)	「学生参加」及び「管理運営機構」(教授会および法人と大学)について検討 「教授会および管理・運営について」「法人と大学」「評議員会」「私学と法人」 「研究所の改善」
第17回	9月18日(木)	第1次草案作成委員会 「学生処分機構について」
	9月20日(土)	合同委員会(対策委と準備委の)
第18回	9月25日(木)	「中間報告のための第1次草案について検討」
第19回	9月30日(火)	「管理運営機構」(法人と大学)について検討 「大学の管理・運営について」「大学職員の地位と役割」
第20回	10月2日(木)	「管理運営機構」について検討 「教授会改革」「大学協議会の構成」
第21回	10月4日(土)	「管理運営機構」について検討 「助手問題」「大学の管理・運営について」
第22回	10月6日(月)	「管理運営機構」について検討 「大学協議会とその問題点」
第23回	10月7日(火)	「管理運営機構」「学生の地位と役割」について検討 「実験助手問題」「学生参加とその範囲」「助手問題と大学院問題」
第24回	10月8日(水)	「学生の地位と役割」について検討
第25回	10月11日(水)	「職員の地位と役割」「入試制度」「研究体制」について検討 「入学試験制度について」「職員参加について」
第26回	10月13日(月)	中間報告起草委員会
	10月14日(火)	中間報告起草委員会
	10月15日(水)	中間報告起草委員会
	10月18日(土)	中間報告について検討

「改革準備委員会の性格について」も討議していた。

議要項の第一項目の「現代社会における大学の役割」からスタートした。この討議は、第五回の委員会（七月二五日）まで続いていた。これは「一三人のメンバー（改革準備会委員・引用者）が、それぞれ大学問題をどう考えているか」を互いに知る必要があったからだと思われる。第二回～第五回の委員会における討議で、新制大学の理念は一般教養・専門的職業訓練の重視、学術中心として学問研究の準備が用意されていなければならないとし、「大学の理念は大学人自からが決めるべきものであつて、社会的な要請や時の権力（国家体制）によつて決められるべきものではない」と発表した委員もいた。また、アメリカ型の大学を念頭に置いて大学論を発表した委員もいれば、ソビエト連邦の教育・大学について紹介した委員が卒業生との談話からゼミ担当教員の増員、授業の充実などの必要性を主張した委員もいた。改革準備委員会で行われた討議の詳細はわからないが、木村委員長はこれまでの議論を整理して記していた。これを文章化して示すと四点になる。

①大学の「理念」とよばれているものと現実にギャップ（いわゆる大学理念の破産）があり、その現象は「大学の大衆化」であり、戦後社会の変質に根ざしたものである。

②大学の大衆化現象を批判的に受け止め、今後大学がなすべきことについて深い検討が新しい理念の樹立に連なる。

③「専門分化現象」は甚だしくなり、「大衆化現象」と共に認めなければならぬ。

④原理的・総括的な学風、基礎的学問が必要である。つまり学問の全体性の恢復が必要である。

しかし、この時の討論は難しく、十分な統一性は保ち得なかつたのである。

第六回の委員会（八月一日）では、討議要項の第二項「教育研究体制の改革」、第三項「大学の管理運営機構の改革」、第四項「学生の地位と役割」の報告があつた。<sup>(39)</sup>「教育研究体制の改革」の報告は、明治大学の教育・研究条件と物的条件の格差や教育条件と研究条件の二律背反的な関係があること、学部エゴイズムや一般教養と専門課程でセクシヨ

ナリズムが強いことなど明治大学の現状の指摘があったり、一般教育（語学・体育を除く）では実質的に特殊講義をしたり、大学院を若手教員も担当することなど具体的な提案が出た。「大学の管理運営機構の改革」でも、経営と教学の責任体制や学長の権限・選出方法、助手の教授会での位置づけ、評議員の構成、職員管理職の選出方法など、報告が多岐にわたっていた。また、大学の管理運営機構は、総体として権限と指揮命令系統が不明瞭であるので、一回全部解体した方がよいのではないかと発言した委員もいた。「学生の地位と役割」では、報告は学生処分と学生参加に集中した。このように、三つの討議要領の項目を一度に報告したのは、問題点を報告の度に剔抉するのではなく、問題の所在を短期間で委員が共有することにあつたのだろう。中間報告書作成までの時間が残り少なかったことがあつたのかもしれない。

報告は木村委員長を除く参加者全員（二名）だつたことから、事前に報告の日時と担当項目が決まっていたのであろう。担当項目がどのような方法（自薦、推薦、指名、いずれかの併用）が採用されたのか不明であるが、各項目と担当者<sup>(4)</sup>はつぎのとおりである。

- |   |               |                           |
|---|---------------|---------------------------|
| 2 | 教育研究体制の改革     | 原 正彦、田中佩刀、川上やまと、保住昭一、森 恒夫 |
| 3 | 大学の管理・運営機構の改革 | 宮川 康、青山栄祐、栗田 健、岩田 武、加藤泰男  |
| 4 | 学生の地位と役割      | 田中館照橘、西山栄枝                |

第七回の委員会（八月二六日）では、栗田健委員が第五回の委員会まで各委員の報告と討議をまとめて執筆した中間報告草案「現代社会における大学の役割」の検討が行われた。この中間報告草案の構成は、1 改革の必要性 2 改革の課題 3 研究・教育の基準 4 現状の特徴 6 大学と社会、からなるが、委員から、「全体としてはよい。具体的な改革のイメージがわからない」、「文章が難解である、表現上の工夫が必要」、「なぜ改革が必要なのか、論

点が不十分」、「教育と研究の関係が不明確」、「全共闘運動の問題提起をとらえ、これに答えるべきである。専教連改革、四二年学費値上げ闘争の評価と反省が抜けている」などの指摘が委員からあった。しかし、今後は、この草案を中心に討議をやっていくことにし、次回までにこの草案にぜひ加えたいものと切りたいものを出すことになった。二日後に開かれた第八回の委員会（八月二十八日）でも、新制大学の理念と現実のギャップについての論議や改革の必要性、草案の編別構成について考慮することなどが指摘されている。そして、この項目の総論的な部分は具体的に論じられて結論付けが行われることにし、しかも最終的な段階で作成することになった。

## 教育・研究体制の改革

討議要綱の第二項目「教育・研究体制の改革」も精力的に討議が行われた。第九回の委員会（八月三〇日）の討議終了後、これまでの討議をふまえて、今後の討議が六点に絞られた。

①現状の学部制を維持するのか。

②新制大学の理念にあわなない一般教育をどのように改革するのか。

③一部へ転部するための予備校化している二部をどのように改革するのか。

④大学院を大学の後継者養成とするのか。

⑤三つの研究所（人文・社会・自然）の研究体制づくりをどのようにするか。

⑥教員ひとりあたりの学生数をどの程度にするのか。<sup>(12)</sup>

その後、改革準備委員会の討議において、一般教育に自主性を認め、そのレベルアップをはかるという方向で委員の了解が得られたという。二部問題も、勤労者に大学教育を行う方向で改革を進めること、一部へ転部する者を含め

ない、教育組織の確定をはかり、それに見合った学生数を維持すること、実務教育を内容としないことで一致した。しかし、教育目的を特殊化して二部独自の教科内容を設計するのか、一般の大学教育を行うのか、修業の年限などについては不一致の点として残った。

学部制については、教員を専攻別に再編成する教育組織である総合カレッジ制をとらないで学部制を充実させる必要性があるとの意見が強かったという。また、一般教育を強化することと、文系キャンパスが和泉校舎（一～二年学）と駿河台校舎（三～四年）に分離しているのは矛盾である、との意見もあった。

一般教育については、さらに改革準備委員会で討議を進めた結果、これまで配慮が著しく不十分であったこと、語学（外国語）で第一、第二という区別を廃止すること、教養課程は現行のようにせず、全学年でやること、選択の幅を広げることは委員の合意が得られた。木村委員長のコピーに、「学問論的なものとそれぞれ個別学問のエッセンス、それを一般教育とすること（つまり、水にうすめられている現在の「一般教育」をやめる）」とあるのは討議の結論にあたる部分を記したものであろう。

大学院については、修士課程は旧制の学部の延長であるという指摘や、教育目的を研究者の養成とするのか、高度の職業教育をすることにするのかという問題もあった。明治大学の現状をふまえていえば、後継者養成ではなく、研究者の養成とし、物質的裏付（奨学金など）をつけて大学院生の人数を縮小して充実をはかる方向で考えることにしたという。

第一四回の委員会（九月二三日）では、森恒夫委員が「教育研究体制の改革」に関するこれまでの各委員の報告を総括して報告した。<sup>(49)</sup>これに対して委員から専門に関することが足りない、体育のことについてふれていないなどの意見が出た。当日、他の委員の報告もあるので、森委員の総括に対する指摘とそれに対する若干コメントなどは次回に



回した。このとき、木村委員長は、九月一六・一七日に予定されている委員会において森委員レポートについて討議をまとめ、栗田委員レポートと関連させて両者の統一等について考えること、そして「大学の管理運営の改革」と「学生の地位と役割」について問題点を指摘して方向を出し、それより大学の管理・運営機構の問題に入るつもりでいたらしい。

第一五回の委員会（九月一六日）で森委員のレポートが再び検討された。討議では研究機関としての性格について述べ方が足りないなどの意見が委員から出たが、委員会で討議されたことを忠実にまとめている、討議が不十分なところがそのまま出ているとの指摘もあつた。そこで、各委員が出した問題提起の中からテーマを立て、担当者が決められたのである。<sup>④</sup>

- ① マス・プロ教育に対する対応の問題（加藤泰男委員）
- ② 一般教育のあり方と学部制存置の関係（保住昭一委員）
- ③ 研究体制に関する討議（原 正彦委員）
- ④ 二部改革について（栗田 健委員）
- ⑤ 短大問題について（川上やまと委員）
- ⑥ 教育・研究条件の問題（加藤・原委員）
- ⑦ 体育・語学教育（担当者不明）

### 学生の地位と役割

テーマごとの担当者が決められると、「学生の地位と役割」について報告と討議が行われた。田中館照橘委員は

「学生の地位と役割」について、西山栄枝委員は「学生参加の範囲とその方法」について、それぞれ報告を行った。<sup>(45)</sup>

田中館委員は、大学は研究と教育を共通目的とする部分社会であり、大学の自治の担い手は教員・職員・学生の三者であるという。さらに、学生の在学関係を法的地位からみると、①特別権力関係説、②在学契約説、③公共的在学関係説があり、私立大学の学生の場合は②としてとらえられているが、学校が公共的性格を有し、教育という文化的役務をうけることを内容とする対等当事者の合意により成立契約関係とみる③に立つて考えたいという。そうすると、予算編成やカリキュラム編成に学生の希望や意見を聴取・反映させる方法を考えなければならなくなるのであった。

学生の処分制度については、「現在の学園紛争がこの処分問題（東京大学医学部で現場にいなかった学生が処分された引用者）から発生したことを知るべきである」とし、処分するためには処分理由の文書通知、弁明の機会保障、処分手続きの成文化（処分機関、証人喚問）、弁護人、審理公開などが必要であることをあげていた。田中館委員は学生の基本的人權を尊重する立場からの見解であるが、これらは「あくまでも、学生の自治能力および法秩序維持の意志のあることを前提とする」<sup>(46)</sup>ものであった。

西山委員も、学生の地位に関する見解は田中館委員とほぼ同様であり、報告では学生参加について、①参加すべきでないもの（不参加）、②協議として参加させるもの（協議）、③参加すべきもの（決定）に分け、その範囲を明示した。これらの区分けを示すと、

（不参加）は「管理運営」、「学業成績の評価と入学者の選抜」、「教室・研究室などの管理」、「教職員人事」、

（協議）は「カリキュラムの編成」、「教育内容（一般教養と専門の比率・卒業単位数・自主ゼミなど―引用者）」、

（決定）は「学生処分」と「学生生活一般（学生会館・学生寮・厚生施設の管理運営など―引用者）」<sup>(47)</sup>であった。また、学長、学部長の選出に、学生が信任投票で参加できるものであった。

学生参加の問題に関する改革準備委員会の討議は、大学の自治の担い手は教職員と学生であり、学生は大学人固有の権利と自治能力をもつという理解を前提にして委員が討議していた。したがって、教職員の人事について、学生は教員の採用・任用などの協議および決定に参加しないが、異議申し立てができるし、学長の選出にも「直接選挙」または「信任投票」として参加できる、というのが討議後の方向であった。学部長の選出については消極的な意見（や少なくともよい）であったという。また、カリキュラム編成に学生が参加できるとしているが、具体的に参加の幅を考えなければならぬし、カリキュラム編成の決定は教授会がすることを確認していた。

学生の処分について、刑法上の問題は一般市民法を適用するものとし、大学における処分以前の問題として考えることとした。したがって、大学で行う学生の処分は大学構成員として不適格性が基準となり、この基準は教職員と学生からなる機関で定めることが望ましいという。学生の処分は、1 教授会、2 第一審教授会、第二審大学法廷（学生参加）、3 大学法廷、と二つの機関が考えられるとしている。また、教職員の規律維持については従来の方に加えて特に考慮する必要があること、学生処分については公正を保つ条件を整備し、当該者の弁明の機会を与えなければならぬとの意見もあった。

九月一八日、二日後に予定されている合同委員会のメンバーに中間報告（案）を渡すことが了承された。このまとめは栗田・保住の両委員と事務局で行うことになり、中間報告（案）の名称は「資料」（一九六九年九月二〇日、大学改革委員会、以下「資料」と略称）とすることにした。また、学生が参加する「大学改革委員会」の設立を合同委員会で強く要求することとした。<sup>48</sup>

## (二) 合同委員会

改革準備委員会は、対策委員会<sup>(49)</sup>と懇談会や合同の委員会をもった。このとき、改革準備委員会から討議の進捗状況が対策委員に報告され、質疑応答が交わされた。双方から要望が出ることもあった。九月二日、第一〇回の改革準備委員会が開催される前に対策委員と懇談会がもたれた。ここで木村委員長は、これまでの改革準備委員会の討議について、つぎのような主旨の報告をした。<sup>(50)</sup>

討議の途中であつて改革準備委員会として結論が出たわけではない。現在どこまで進んでいるのか報告するということです。現在まで一〇回ほどやっている。これからは一日おきにやつてゆく。改革準備委員会の性格は何か。設置要項二条は重要である。問題点を摘出して、それを明大の現状にあわせて具体的に改革の案を示す方向で行つてゆく。知識でなく、現在の明治大学で何をすべきか、改革の可能性、実施できる責任あるものを、改革の実行が出来るたたき台として出すものである。具体的には集っている人にきいてもらいたい。

続いて、木村委員長は、大学改革に関する必要性・課題・方向など、これまで改革準備委員会で討議してきたことを対策委員に説明した。その後に行われた対策委員との質疑応答を省略した形で示そう。

### 質 問

大学設置基準を無視して改革するのか。

### 回 答

↓無視することは出来ない。一二四単位の中で考える。

明大ではどのような学生を作ろうとしているのか。

↓科学的認識能力を養う。

学部解体はどの程度なのか。地区別はどうするのか。

↓学部は存置する。学部の再編、キャンパス制も考える。

木村委員長への回答は、改革準備委員会で討議を経て了解が得られているものであった。また、改革準備委員から対策委員会に対して「大学側の六項目要求の回答と改革案が食い違つては困る。六項目の内容を深めてもらいたい」という要望が出され、対策委員から「現在、学部が行っている改革と矛盾すると困るので、早く案を出してほしい」と改革準備委員会へ要望が出ていた。

改革準備委員会と対策委員会の合同委員会が開催されたのは九月二〇日であった。木村委員長は再び大学改革について発言した。発言は、はじめに、何らかの形で学生の参加できる改革委員会をつくる必要があることを訴えた。続いて、大学改革は、教育・研究そのものに矛盾があつたからで、紛争があつたからだとは考えていないこと、大学は真理の探究の場であり、社会秩序の中にあるが、社会批判を独自の要素として認めていること、大学の大衆化と知識水準のダウンは否定できないこと、マス・プロ化の中で研究と教育が困難であること、私立大学は戦後安上りの文教政策で行われてきたことなどを踏まえ、明治大学の改革について発言した。懇談会のときと重複しないように木村委員長は発言を紹介すると、専攻連改革が内実化されていないこと、マス・プロ教育を是正していき、一般教育は専門課目の予備科目ではなく、そのものに目的があること、二部教育は現実に働いているものにそつて教育すること、大学院の水準を高めて若い教師も担当できるようにすること、教員は公募とすること、であった。

これに対して、対策委員がどのような見解を示したのかわからない。対策委員からは、「学長選挙に職員を参加さ

せるのか」、「教学権と経営権がはっきりしない。教授会にも経営権が入っている。学校の実・運営、学部の管理がある」、「学生参加で、教職員人事に意見を述べる」というのは適当ではない」、「学生は固有の権利をもつというが、どこまでもつのか。契約説というが、教員は契約制か、終身雇用だ」などの意見がでた。これらは、改革準備委員会で討議を経て了承されたことについての疑問や反対意見であった。改革準備委員会が作成した「資料」を読んで行ったものだろう。

第一八回の委員会（九月二五日）、改革準備委員は、「資料」について検討を行った。検討は項目ごとに行われ、「学部制の欠陥をどう克服するかについてさらに深める必要」があるとか、「教学権を法人との関係で明らかにしたほうがよい」など「資料」に対する意見や「総花的で、これだけ変る」というイメージに乏しい」という感想もあった。「キャンパス再編成」とか「学生数の減少」の問題は、もたらず影響が大きいので方向をはっきりさせないと実現の過程でなくしになる恐れがある」と中間報告作成後を憂慮する意見もあった。さらに、「新制大学批判の視点」（合同委質問）にどう答えるか、もつとはっきり書くか、「合同委の質問が集中したように研究体制について討議が不十分、とくに図書館と研究所の関連についてもつとはっきりさせる必要がある」とあるように、合同委員からの質問や指摘に応ずる意見もあった。

改革準備委員会の実質的な討議は、一〇月一日の「職員の地位と役割」、「入試制度」、「研究体制」をもって終了した。中間報告の起草準備は、一〇月一三日に「資料」を点検し、整理すべきことを検討することからはじまった。中間報告の起草にあたったのは、木村委員長をはじめとして森委員、栗田委員、保住委員、事務局の中村・岩田であり、「大学の管理運営」ならびに「学生参加」について栗田・保住の両委員がデッサンを書き、「資料」の部分については木村委員長、森委員、中村・岩田が整理し、「管理運営」のデッサンを全部で検討することにした。一四日も中

中間報告の起草にあたり、作業が終了したのは一五日であつた。一八日に中間報告草案を改革準備検討委員全員で検討し、その日のうちに中間報告書の原稿を印刷所に渡した。

#### 四 中間報告書とその反響

##### (一) 中間報告書

改革準備委員会の答申は、九月末までに出す予定と報じられていたが、『大学改革準備委員会 中間報告書』<sup>(53)</sup>（以下、『中間報告書』と略称）が刊行されたのは、一九六九（昭和四四）年一〇月二七日であつた。既にみてきたように、章の増加（四章から五章）や一部に節の入れ替えなどがみられるが、「資料」を引き継いだものであつた。

『中間報告書』については、『明治大学百年史 第二巻 史料編Ⅱ』の史料解説に中村雄二郎氏の詳細な解説があり、木村 礎氏も「大学改革準備委員会」を『明治大学百年史 第四巻 通史編Ⅱ』で書いているので、『中間報告書』の全体についてはこれらを参照していただきたい。ここでは、「(二) 改革案の討議」で取り上げた討議要項の「現代社会における大学の役割」、「教育・研究体制の改革」、「学生の地位と役割」が『中間報告書』にどのように書かれているのか、これを中心にみていくことにしよう。

##### 現代社会における大学の役割

討議要項「現代社会における大学の役割」の討議のまとめでは、大学の理念が大学の大衆化（マス・プロ）によって破産し、学問が細分化して行く専門化現象などを取り上げ、それらを批判的に受け止め、検討していくことが新し

い理念の樹立に連なる、としていた。『中間報告書』では、「現代社会における大学の役割」を「現代社会における大学——その基本的問題と改革の課題——」と変更し、構成を「1 改革の必要性」、「2 大学における研究と教育」、「3 現状の特徴と改革の課題」とした。この構成は、「資料」の構成を一部変更（三番目の項目に「改革の課題」を付加）したものであった。

「1 改革の必要性」では、戦後の教育改革である新学制（六・三・三・四制）の理念は、その内実化が教育者の自発的努力に期待されていたが、二度の機会を失ったという。一度は「戦後教育の反省」という形の文教政策の介入によるものであり、もう一度は進学志望者の増大と大卒者に対する社会的受容の急増によって大学が外見上繁栄したことにより、新しい制度のもとでの大学の内実を検討する気運を抑制し、体系的な検討の機会を逸したという。

大学の大衆化は、高等教育に対する国民的要求に応えたことによって生じたものであり、大学生の大幅な増加の大部分を研究教育条件の劣悪な私立大学が肩代わりしたことにより、マス・プロ教育と学校間格差の拡大を引き起こし、高等教育の「水増し」現象を招いた。そして、「学歴だけを求め、実務的知識、技能のみを期待する学生を数多く作り出して、大学を科学的認識力の養成機関としてはふさわしくないものになっている」という<sup>(65)</sup>。大学生の人数が「過大である」という視点から縮小あるいは切り捨てるといふ方策は、人間社会の高度化という趨勢から見れば歴史に逆行することを意味し、大学の大衆化への克服は、「大衆化」を云々することではなく、内容の充実への努力と、それによって規模を確定するしかないとしている。

一方、「マス・プロ性の有無にかかわらず、学問水準の発展は研究を細分化、高度化して、大学における教育の内容容からは乖離せしめ、高度な業績がかならずしも包括的・体系的な教育内容をカバーしえないという傾向も無視し難い」とし、研究と教育の結合を予定調和的に保持する条件が困難になっているという。しかも、「大学が学問の研究



教育の場であり続けようとする限り、この困難はその存在を賭して打開しなければならない」という。

改革準備委員会では、学生が提起した大学問題（体制と大学、資本主義体制と大学）にも答えようとしていた。『中間報告書』では、大学と社会の関係をつぎのようについて、大学は制度として存在しているので、自立性を主張できるのは制度の枠内である。学問の自由、大学の自治は歴史的遺産であり、それを後世に伝達することは、現在の大学を構成するもの全員の義務である。大学は社会と緊張関係にあり、科学的批判の対象として体制批判も含まれるし、大学に対する政治的干渉は強く排さなければならぬ。だが、「特定の政治思想が支配し、これを基準として学問の研究教育内容を規制することは、大学の自殺行為にはかならない」と断定する。大学そのものは政治運動の主体たりえないし、大学が思想・信条にとらわれない学問の自由な府であることは、大学構成員の政治的主張や活動の自由が最大限に保障されなければならないことを意味するという。ここでいう大学構成員は、教職員と学生であることはいうまでもない。

改革準備委員会の討議でも大学改革に関連して体制分析と改革方法、改革の論理・運動論などについて報告する委員もいたが、「改革すべき課題、改革の方向については準備委員会全体の一致した結論」が『中間報告書』に掲載されるので、右のような記述となったのだらう。『大学問題の発生』も、大学が「大衆化」（＝マス・プロ化）、教育と研究の乖離、「画一化」をもち、内面で旧制的理念ないし観念が強く支配したことによるものとし、「大学改革の課題は「大衆化」を前提にしつつ、大学のもつ旧制の実態を克服し、教育と研究の新たな統合とその充実にむかって体制を確立することにあるといわねばならない」というだけであつた。

## 教育・研究体制の改革

討議要項「教育・研究体制の改革」では、四点（一般教育、学部制、二部教育、大学院）について討議し、明治大学の改革すべき点の指摘や改革案についても具体的なものが多かった。この四点は、『中間報告書』では「Ⅲ 教育体制の改革」において論じられ、討議後に了承されたものと殆んど変わらないので、ここではどのような理由で結論に至ったのか、一般教育、学部制、二部教育についていくことにしよう。

「原則として一般教育科目（語学・体育を除く―引用者）については、年次別履修を廃し、4年間を通じて自由に選択しうるようにすべきである。」これは、一般教育が総合的判断力の養成や全人格的教育ないし人間形成をもとめるものであるという趣旨からくるものであるという。これまで行われてきた「一般教育を一～二年におき、専門教育の準備段階のように配置することによって、さまざまな形でその充実、展開を抑え」てきた。それに、「一般教育が専門教育との関連において直接間接に総合ないし全体という視野で設定されている」ということからくるものであった。さらに、科学的認識能力の発展を広い視野から実現しようとするのが、一般教育と専門教育および一般教育内部での総合化の方向へと進むことから、総合科目ないし総合コースを一般教育科目と並んで設定すべきであるという。このため、高校教育の繰り返しという批判に応えるため、一般教育科目の内容の改善（研究成果が反映できるものを、特殊なテーマよりつつ普遍的なものを）も必要だという。

明治大学では、一～四年まで学部縦割制をとり、教育研究の根幹は学部教授会が担っている。学部制が効果的に働けば一貫性のある学部の特色を生かした運用とか、教員と学生の関係が日常的になるなどの長所があるが、労働条件の劣悪さから有効に発揮されてこなかった。学部制が教授会自治と結びつき、教員の人事・教育計画および運用で学部セクシヨナリズムや学内で支配従属関係が存在し、教員の専門分野に応じた横の連携が弱くなった。学生にとって

も学習活動が学部の子に制限されがちであったという。

教員を専攻別に再編成する教育組織である総合カレッジ制もあるが、「明治大学の現実では教育条件（マス・プロ制）と神田、和泉、生田という立地上の制約から、その実現は殆んど不可能である」。したがって、「学部制は存置し、各学部内の充実をはかりながら、同時に学部という枠をさまざまな形で緩和し、あるいは取り払っていく方向をとる」という。人事の不合理な面を解消するため、「4 教授会の問題点と改革の方向」では「原則として公募制」とし、「可能な範囲で学部間の人事交流をはかること」が望ましいとしている。

改革準備委員会で二部問題について討議を経て了承が得られたことが、ほぼそのまま『中間報告書』の「二部問題の問題点と改革の方向」に踏襲されていた。二部制度の改革については、かつて二部主任会議（一九六三年一月一日）で承認を得た報告がある。それは、二部工学部廃止反対の運動が二部全体の問題として拡大するおそれがあったので、学生部を中心として大学側が学苑会と折衝して二部制度の問題点を洗い出し、全般的な再検討を行い、改善策を打ち立てたものであった。そこには、他大学の調査をふまえて改善策をつぎのように記している。二部制度本来の設置目的は、「経済的理由から一部を志望できない勤労学生に大学教育を授けることにあつたし、今日においても、この本来的な社会的意義は決して減少したわけでは」ないとし、二部の主たる対象とする学生を勤労学生と定め、「二部の改善として」「1. 二部学生の授業料、その他の学費をきわめて低廉とすること」、「2. 二部の教科課程を一部の模写にするならば5年制を採用すべきであり、もし4年制とするなら、模写でない二部独自の教科を編成すべきである。5年制とするときは、5年間の学費の総額が4年制のときと同額となるように配慮すること」、「3. 特別聴講制度を設け、二部の講義を一般社会人に公開すること」の三点をあげていた。<sup>(5)</sup> 授業料の低廉化と特別聴講制度を除けば、改革準備委員会で討議を経て了承を得たものと同じであった。

## 学生の地位と役割

『中間報告書』で「V 学生の地位と役割」の構成は、「1 大学構成員としての学生」、「2 学生参加」、「3 処分制度」からなる。ここでも、「学生は、教職員とともに大学の構成員であり、教育を受ける権利をもち、大学自治を担う一員として位置づけられている。そして、「2 学生参加」では、学生参加として五点（①学長の選出への参加、②法人および大学の管理運営機関への参加、③教職員人事への参加、④カリキュラムの編成への参加、⑤学生会館の管理運営）があげられ、②は「学生には不適當な分野」であり、③は教員固有の権利（教育研究の自由）を侵すものであり、その理由として学生の教育研究評価の困難性をあげている。学生が参加できるのは、①、④、⑤であり、①は大学構成員全体が参加すべきものとして信任投票ができるとし、④は学習の権利を持つ学生がカリキュラムの編成に意向を反映させることができ、⑤で学生に管理の参加を認めるが、管理権は大学側にあるとしている。つぎの「3 大学の管理・運営」（Ⅳ 大学の管理運営の問題点と改革の方向）において、学部長が、「学部を代表し、学部の研究の責任者である点を考慮するならば、教育を受ける権利を有し、それを批判する立場にある学生には、一定の方式でリコール権が与えられてもよい」、とあるように、学部長の選出についても学生の拒否権を認めていた。これまで学生に認められていたのは学生会館の自主管理だけであったのに比べると、『中間報告書』では、学生が大学構成員であり、学習の権利を持つことから、条件付ではあるが、学生参加を認めようとする方向がみえるものであった。

処分制度で特徴的なものは大学法廷であろう。これまでの学生処分手続は、「学生懲戒規定取扱いに関する内規」とその「取扱要領」によってなされてきた。しかし、処分手続きの適正化は考慮されていないし、学生を管理の対象としか捉えていないものであった。『中間報告書』に書かれている学生処分は、大学構成員としての不適格を基準とし、大学自治の趣旨から処分となる基準は教員と学生による機関で定めるべきであるという。

大学法廷は、処分手続の適正化の基本である通知と聴聞を保障するものとして設置されるものであり、その構成は大学側（教授会員）と学生側、それに法廷の公正と運用の円滑を期すために法廷委員長（教員一名）からなるものとしていた。これらの施策は、学生の権利保障の見地から生まれたものであるともいう。

## （二）中間報告書の反響

『中間報告書』が刊行される以前から全共闘や二部共闘の学生は、「当局の押し進めている改革案は自主規制路線以外の何ものでもなく、新たな学内権力機構を日共ヘゲモニーのもとで貫徹し中教審大学そのものにしようとしている」、「大学立法を具体化する礎石に過ぎない。……われわれに対する暴力的恫喝であり機動隊導入への布石と見ている。学生の分断工作そのもの」<sup>(38)</sup>である、と改革準備委員会解体を叫んでいた。

九月二四日に予定されていた全学教職員集会も粉砕の対象であったが、当日、雨と混乱による教職員の安全確保を保障する見込みが立たないとして全学教職員集会は中止となり、翌日、学長は文書で所信を表明した。この所信で、学長は、改革には徹底した討論が必要であり、その結果が実現されなければならないとし、改革準備委員会を設立した理由を述べるとともに、答申を全学教職員の討議にかけて大学側の改革案を作成し、学生も参加する全学的な改革委員会を発足させることを考えていることを述べた。<sup>(39)</sup>学務理事（木下半治）も「大学改革準備委員会について、学生は誤解をしているようだ。『準備』であることを納得してもらいたい。この点について委員の各教授も慎重になつていようである。」<sup>(40)</sup>と大学改革準備委員会が改革の「準備」であることを強調していたが、学務理事の誤解が氷解することはなかった。

一〇月四日、八幡山グラウンドで全学集会が開かれたが、学長が授業再開を訴える所信を読み上げる直前、壇上が全

共闘系学生に占拠され会場が混乱し、全学集会は流会となった。この事件の五日後、学長は全学を封鎖している全共闘系学生に対して退去命令を出したのち、機動隊を導入して封鎖を解除した。解除後、直ちに全校舎をロックアウトし、関係者の立ち入りを禁止し、当分の間、大学を休校とすることを告示した。<sup>(61)</sup> そのときの学長の所信は、バリケードが政治闘争の道具となり、全共闘が大学解体を叫び、このままでは大学の存立が危ぶまれるとし、大学改革準備委員会が改革の方向での討議・検討をすでに始めていること、この委員会の答申を全教職員の討議にかけ、学生諸君の参加を求めて「大学改革委員会」（仮称）を発足させる予定であることを重ねて表明した。さらに、各学部においても、これまでの改善をふまえて、いつその改革に向かつて研究・討議が行われていると発表した。「大学は、大学改革への努力をもって、単に紛争解決のための具とする考えは全くない。また、学生諸君の中には、あるいはバリケード解除は大学側の改革への姿勢を失わしめるものと心配するものもあると聞くが、その懸念も全くない<sup>(62)</sup>」と付言していた。

## 反対表明

校舎のバリケード解除後、授業が再開され、『中間報告書』が配布された。これを読んだ学生の反応は様々であった。『中間報告書』に反対と唱える学生は、紛争中に『中間報告書』が改革準備委員会によって作成されたので、『中間報告書』を学園紛争と一体化してとらえていた。

大学当局は、われわれが提示した問いかけに対して何んら真剣に答えることなく、国家権力と一体となつてわれわれの闘争を圧殺してきたそればかりか「改革準備委員会」が秘密裡に作成している改革案をポーズとして、

われわれの前に出すことで、この闘争を欺瞞的に收拾しようとしている。そしていま多くの大学がそうであるように「留年のタイムリミット」等々の恫喝を加えて学生内部に分裂工作をすすめているのだ。<sup>(63)</sup>

改革の必要性に認識の曖昧さがある、というものもいた。また、改革準備委員会の答申は、今日の学問、研究が腐敗・墮落している原因の追求と、それへの批判を捨象した形で、単なる制度的改革で押し止め、その制度的改革さえも、学生はもとより、教授にとつても「空論」であり、「いかに実践していくかという点が欠落したまま改革委員会なるものを設置しても、全然話にならない」、と『中間報告書』が大学改革に対して有効性をもたないという意見もあった。<sup>(64)</sup> また、大学側が大学改革に学生の討議参加を謳っているのにもかかわらず、学生会館をロックアウト状態にしておくのは討論の場を奪い取って討論させない様にしている<sup>(65)</sup> ことを理由に学生参加しないと表明する団体もあった。

『中間報告書』が体育の「特別入学」廃止の方向を打ち出したことに反対し、入学基準を明確にして「特別入学」を認めるべきだと主張する団体もあった。この団体は、学生会中央執行委員会の機能が全学生の総意を汲み取った形で正常に働いているとは思えないとして、学生参加は各有志団体〈文化連合・理科連合・応援団・体育会〉を中核とする形で実現するのが最適であるといっていた。<sup>(66)</sup>

## 部分的に賛成

右に取り上げた『中間報告書』に対する批判の大筋は、改革準備委員会の成立や『中間報告書』の成立過程で学生が不参加であったことによるものであった。民書法学部は、「改革準備委会中間報告に対する若干の批判的検討」を<sup>(67)</sup>

発表した。この反対論には『中間報告書』の提案に賛意を示した部分もあった。『中間報告書』は一見「民主的」な内容を持ちながらも、その根底には二つの重大な弱点がある。ひとつは、「大学紛争」の原因についてあいまいな規定をしているために、政府・自民党、独占資本の反動的な文教政策と真に対決する姿勢を失なっている。彼らは、沖縄の「核かくし自由使用返還」、安保条約の自動延長、事前協議制の空文化などにより、日本を軍国主義的、帝国主義的に復活強化し、独占資本の東南アジアへの新植民主義進出へのレールを敷こうとし、「大学法」実質化を突破口に、大学の反動的再編を期待しようとしている。もうひとつは、政府・自民党・独占資本への真の追及がなされないために、その結果として「大学紛争」の原因を学生・院生・教職員の「共同責任」にすりかえてしまい、その裏がえしとして大学の現状を認め、維持したうえでの改革という受身的姿勢に陥っているという。

『中間報告書』の提案に賛意を示した部分は、第二項の「私立大学の役割」である。『中間報告書』の積極的な問題提起に注目するとし、大幅な国庫助成は経済的・客観的条件が保障される可能性があるにすぎないと限定的な解釈をし、あとは全大学人の主体的努力が、「決定」することを明確にしておくべきであるという。「教学権の確立と民主化の徹底の方向の追求」としている点は基本的に賛成であり、しかも、「理事会や校友などからなる自治の侵害の可能性にも対処して教学権を確立して行くことが必要である」と具体的に展開している点は「課題」に終らせてはならないともいう。第五項の「大学構成員としての学生」の項における分析は、日本学術会議や東大確認書の見解まで近づいたものであり、先日提出されていた学長専門委員会の「学生参加に関する討議資料」からは数段の進歩を見せているという。第五項の中の「処分制度」にある「大学法廷」は、運用で予測がつかないので保留するが、ユニークで積極的な提案であることだけは評価するという。



## 文学部の討議

『中間報告書』の刊行直後（二〇月二九・三〇日）に教員対象の『中間報告書』の説明会が開かれた。集った教員は各々二〇名前後であり、そこで出た批判の中心は、“この報告書には理念がない”ということのようだった。その後も説明会が実施されたが、“理念がない”という批判はどこでも出たという。<sup>(68)</sup>

『中間報告書』は、改革準備委員会の設立趣旨からすると各学部教授会で討議されたはずである。しかし、各学部教授会が『中間報告書』についてどのような討議をしたのかわからない。討議の結果がわかるのは、管見の限りでは文学部だけである。<sup>(69)</sup>文学部では学部内に設置した大学問題小委員会のもとで一〇月二九日、三〇日に『中間報告書』の内容を検討し、翌月五日に教授会に諮り、その結果を学長に報告した。

文学部教授会で承認され学長に報告された大学問題小委員会の討議は、「基本的には中間報告を了承し、改革の遂行に努力したい」としていた。討議の過程で指摘された問題点を以下のように列挙した。「Ⅰ 現在社会における大学」では、今日の大学の問題点は、世界的潮流である大学の大衆化のなかで、教師が学生の問題関心に答えるのが重要であり、大学教育の目標が「科学的認識」にあるとするだけでは不充分であり、学生の人間形成に寄与するよう検討が加えられなければならないという。この点から「Ⅲ 教育研究体制の改革」では、

- ① 一般教育だけでなく専門教育の改革を含んだ教育体系、カリキュラム全体の改変の方向づけ必要である。
- ② 二部教育は社会人教育ではなく、人間形成である。
- ③ 助手制度廃止に検討すべき点が多い。
- ④ 大学院は位置づけをし、学部から分離・運営する。
- ⑤ 推薦入試は学力以外の要素が入らないようにする。

⑥入試の実態調査機関を設置する。

と六点にわたって述べている。「中間報告を了承」しているとはいえ、文学部の報告は改革の実施にあたり問題点が多いことを浮き彫りにしていた。

「Ⅳ 大学の管理・運営の問題と改革の方向」では三点（①学長スタッフの権限を明確化に賛成し、その選出方法も考えるべきである。②大学協議会は能率的運用のため構成メンバーを削減する必要がある。③教授会の助手参加に賛成であるが、「決議に加えて責任を負わせる必要」については意見が分かれる）、「Ⅴ 学生の地位と役割」では二点（①学生の位置づけを支持する。②大学法廷の現実性に疑問があり、正統な手続の保障の考え方に問題がある）について述べているが、これらも『中間報告書』のいう改革に問題点が多いことを指摘するものであった。

文学部以外の学部や短期大学でも、同様な方法で『中間報告書』の検討や討議が短期間に行われたのであろう。

おわりに

これまで大学改革準備委員会が作成した中間報告書の成立過程を中心にみてきた。四二年度学費値上げ紛争の収束のときにつくられた経営事項根本方針検討委員会と研究・教育方針検討委員会が当面の課題を解決するために出した答申だったのとは異なり、『中間報告書』は「問題を多角的にかつ真摯に考察されており、単なる中間報告の域を越えて問題の基本方向を示し」<sup>(7)</sup>たものであり、これによって大学改革の動きが本格化したものであった、といわれている。

木村委員長は、改革準備委員会で討議をまとめ、委員たちに討議の柱立て、方向付けなどを行い、討議が円滑に進

むように尽力した様子が伺える。また、木村委員長は、夏休みに入る直前の七月三十一日、改革準備委員会の間に、所属する文学部の大学問題小委員会に出席していた。そこで行われていた報告は、「大学立法・中教審答申をどう考えるか」、「大学の自治・教授会の自治」であり、その内容は全共闘運動、現代における帝国主義的再編下における教育、現代における学問などについてであった。そのときの討議で、多数の一般学生の意見を聞くこと、学生運動の問いかけを無視しないこと、産業力予備軍としての学生をどう考え、どう行動するかという問題を考えておくことなどという意見や明大改革は過去の歴史の重みがあるから早急にはできないのではないかとという危惧も寄せられていた。<sup>(1)</sup>このとき木村委員長がどのような発言をしたのかわからないが、改革準備委員会の運営や『中間報告書』の作成のために、同僚の報告や意見を真剣に聞いていたことが伺えるメモを残している。

大学紛争で大学のあり方を問い、スト権を確立した学生はバリケードで校舎を封鎖した。このときに大学改革準備委員会が立ち上げられ、答申づくりに改革準備委員は精力を傾けていった。一方、「大学運営臨時措置法」の適用を受けないように授業を再開しようと、大学側は機動隊を導入し、バリケードを解除した。大学側は改革問題に根本的な検討が必要だとし、授業再開と同時に学生に討議資料として『中間報告』を配布する準備をし、「学生諸君の間で大学改革についての真剣な討議がすすめられ、全学的協力のもとでそれが実を結んで行くことを期待」<sup>(2)</sup>していたのであった。このような状況からみると、木村委員長が対策委員会との合同委員会で、大学改革は、教育・研究そのものに矛盾があったからで、紛争があったからだとは考えていない、という発言とは違い、多くの学生が大学紛争を解決するために、大学改革準備委員会によって『中間報告書』がつくられた、とみても仕方がないだろう。

木村委員長は、『中間報告書』刊行後の十一月六日に「中間報告を終えて」という文章を発表した。これには、「大学の未来像を描けなかった」といいながらも、「答申はきわめて現実的であり、地味なものである。現実的という意

味は、これまで明大人の多くが明治大学の制度的不備、内容的な欠陥としてしばしば語ってきたことが数多く記されている（例えば一般教育の問題、研究所の問題、総長・学長二本立の問題など<sup>(13)</sup>）とあるように、明治大学の体質を改善するため方法が現実的な改革案であつたという。

『中間報告書』の提出を受けて、一九七〇（昭和四五）年四月一日に「大学特別改革委員会」が発足し、八月六日には「経営改革委員会」が発足した。「大学特別改革委員会」は、学生が参加していないので「特別」という名前がついたものである。大学は、学長（小牧正道）に提出した第一・二次答申の中で指摘された入試制度、大学院問題の一部等々その後改正された部分、数多くの手直しが実施されてきたが、それ以上のことはなされなかつたのであつた<sup>(14)</sup>。「経営改革委員会」は、一九七二年九月に「経営改革委員会答申書」を理事長（水野東太郎）に提出した。この答申書は、賛否は別として、問題の中核を的確かつ端的に指摘したきわめてすぐれたものであるといわれている。ここでも『中間報告書』と同様に理事長・総長・学長の三人がトップ三長制に対して理事長と学長の二本立制を答申していた。

総長制は一九三三年の寄付行為改正により設置されてきたが、二〇〇四年四月から理事会を中心として、理事長、学長による二長制への移行について検討が進められ、二〇〇五年四月一日から廃止となった。『中間報告書』が刊行されてから三五年が経過していた<sup>(15)</sup>。

(1) 『明治大学百年史 第二巻 史料編Ⅱ』は「経営事項根本方針検討委員会」と「研究・教育方針検討委員会」の答申書を収録し、簡単な資料解説を付している。

(2) 学事記録。一〇月二五日付明治大学学生会中央執行委員会のピラには、「六月二四日以来、我々は、貴理事会と、明治

大学に於ける教育と経営の問題を話し合い」とある。なお、学生側は話し合いを団交（団体交渉）という。

(3) 「明治大学新聞」昭和四〇年一月二日、同四一年七月七日。

(4) 「明治大学新聞」昭和四一年七月七日。

(5) 「明治大学新聞」昭和四一年九月八日。

(6) 八月二五日付岩手日報に掲載された記事には、武田総長が校友会岩手県支部大会において学費問題にふれ、財政危機を解消する道は、①寄付、②営利事業、③国庫助成、④学費値上げ―四つの道があるが、前三者は不可能であり、残る道は一つしかないと言言した。これについて、学生側から協定（学費値上げ決定前に学生と話し合う）違反であると追求され、総長は「主観的判断だ」、「受けとり方の違いだ」と発言した。学生側は、「理事会内部における『学費値上げ』の意思統一こそが、『財政状況を説明する』という名目で行なわれた職員に対する説明会が内部工作の為の説得会であった」としている（駿台政経学会執行委員・二部政経斗争委員ピラ「学費問題における理事会の欺瞞的態度を絶対許すな」）。

(7) 一〇月二五日付明治大学学生会中央執行委員会のピラには、理事会の態度（理事長、総長、学費問題の責任者、松本理事の欠席）は「我々学生を全く無視し、話し合う姿勢を一方的に拒否したものである。」と非難している。

(8) 「父兄のみなさまへ―学費改訂に関する最近の学内事情について」（一九六三年一月一九日）。

(9) 1 研究室の整備、2 講義時間の軽減、3 研究所の充実、4 海外研究員の充実と特別研究員制度の新設、5 教員の後継者養成、6 図書費の増額と実験研究設備の増強、7 図書館の整備・充実、8 学術論文発表誌の充実、9 研究者の国際交流面

(10) 1 大教室の講義（分割）、2 ゼミナールの強化、3 専任教員の増加、4 奨学金制度の充実、5 課外活動の育成、6 明大キャンパスの強化（学生相互の交遊）、7 学生の国際的交流、8 診療所の増設（生田地区に歯科診療室）

(11) 「明治大学新聞」昭和四一年二月二九日。

(12) 「昭和四二年度学費改訂紛争関係資料 下」（『明治大学百年史 第二巻 史料編Ⅱ』一三〇八―一三一一ページ）によれば、学生の主張は一九項目にわたる。「駿河台論調緊急特集号 ―明治大学の危機を考える―」（一九六七年一月二三日）には、職員による学生リーダー買収工作、札幌大学新設問題など教育・研究に関するものがあり、今回の「大学の危機を、研究・教育の危機と受けとめえず、研究・教育体制の危機とし、社会と政治の歪みの故にその解決を国庫助成へ、とする論理の怠惰さにこそ、現在の危機の本質が隠されているに過ぎない」と指摘している。

(13) 学費値上げ阻止全学闘争委員会「学費闘争のために」(『明治大学百年史 第二巻 史料編Ⅱ』一三〇八ページ)。

(14) 各教授会と同学生会の話し合いが行われた日はつぎのとおり。文学部(一月三日)、経営学部(同月一日)、法学部

・政治経済学部・農学部(同月一六日)、商学部(同月一七日)、工学部(同月一八日)。

(15) 『明治大学百年史 第二巻 史料編Ⅱ』一三〇一ページ。「学費闘争の記録」(『駿台論調』68号)。

(16) 二月六日付の文書「全学斗争委員会 全二部共斗会議の解散命令が出された理由」としてつぎの三点をあげている。

一 昭和42年1月29日 午後4時から記念館で開催予定の理事会と全学斗、二部共斗会議の公開話し合いを、棍棒・ヘルメットで武装した要員によって阻止し開催不可能ならしめたこと。二 同日午後3時同記念館にすでに入場していた素手無防備の一般学生体育会所属学生に襲いかかり棍棒で頭などを振りつけ40数名の負傷者を出したこと。三 同日午後4時45分頃から大学院第1会議室で行なわれた理事会と全学斗、二部共斗会議との話し合いのあと他大学学生と共に総長、学長、理事を前後十数時間聞くにたえない罵声の中に監禁状態に置きついに非常措置によって総長、学長、理事を救出せざるのやむなきにいたらしめたこと。

(17) 明治大学学生部「学生部報(号外)」昭和四十二年一月二三日、「明治大学新聞」一九六七年二月九日。

(18) 「覚書」。学校法人明治大学は、明治大学学生会中央執行委員会との間に、昭和四十二年度の学費改定をめぐって次ぎの通り合意をみた。よってここに調印する。

一 理事会は学内の諸問題に関する根本的な改善の方針を早急に検討する。

この場合には学内の英知を集めて研究するとともに、学生側ともよく話し合つてその意見を尊重し、その根本方針を遅くとも本年三月末日までに決定する。

なお、この方針実現のための具体的な方策は、その後六ヶ月位を目途として検討するものとする。

二 学費改定による昭和四十二年度の増収分については大学は別途に保管し、前項による根本方針の決定をまつて、理事会は昭和四十二年年度予算に計上するものとする。

三 上記にあげた二項目が理事会と学生側とによつて同意されたことにより、正常な授業が可能となるよう、学生側は学園を速やかに平常の状態に戻すものとする。

四 学生側はこの根本方針の決定をみるまで、引きつづき責任をもつてその処理に努力するものとする。

五 大学と学生会とはその連盟をもつて、報道機関を通じて本学の新しい出発を声明するものとする。

なお、学生会側は上記の項目については学生大会に提起し、その最終的承認を得るものとする。

昭和四十二年度二月二日

学校法人明治大学

理事会代表理事 武田 孟

明治大学学生会中央執行委員会

委員長 大内義男

立会者

明治大学

学生部長 宮崎 繁樹

学生 生川 口忠士

〔明治大学百年史 第二卷 史料編Ⅱ〕一三二一―一三二二ページ。

(19) 「明治大学新聞」昭和四十二年二月九日。

(20) 『文学部50年史料叢書 資料 文学部の軌跡と大学紛争』一四五―一四六ページ(原資料は「明治大学新聞」昭和四二

年七月一八日)。

(21) 委員の氏名(所属)はつぎのとおり。加納伸三 北 耕二 吉川久衛 近藤栄一 水野藤太郎(以上、校友評議員)

安澤喜一郎(法学部) 麻生平八郎(商学部) 岩下篤広(政治経済学部) 宗京奨三(文学部) 新羅一郎(工学部)

龍野健次郎(農学部) 醍醐作三(経営学部) 立石芳枝(短期大学) 渡辺政人 小林定義 浅羽靖樹(企画室長) 田

川保男(会計課長) 阿部幸二郎(法学部事務長) 小宮 久(工学部事務長) 才木梅次郎(学生課長) 小野田秀雄

(企画室) 荻田守孝(総務課) 中条 進(大学院事務室) 筒井正和(総務課) 森田泰司(会計課)。

(22) 『明治大学百年史 第二卷 史料編Ⅱ』一三二一―一三二六ページ。

(23) 委員の氏名(所属)はつぎのとおり。島田正郎(法学部長) 印南博吉(商学部長) 木下半治(政治経済学部長) 柴

生田 稔(文学部長) 高木亀一(工学部長) 陶山好夫(農学部長) 醍醐作三(経営学部長) 麻生平八郎(大学院長)

立石芳枝(短大学長) 松尾 広(二部教務部長) 高岡美郎(二部教務部長) 宮崎繁樹(学生部長) 山本進一(法学

部) 春日井 薫(商学部) 宮嶋夏樹(政治経済学部) 山田 肇(文学部) 石田四郎(工学部) 岩本浩明(農学部)

篠崎 武(経営学部) 中村重夫(教務課長) 奥村藤嗣(図書館司書長)。

- (24) 『明治大学百年史 第二巻 史料編Ⅱ』 一三一六ページ。
- (25) 『明治大学百年史 第二巻 史料編Ⅱ』 一三一六ページ。
- (26) 『明治大学百年史 第二巻 史料編Ⅱ』の史料解説(後藤総一郎)では、二つの答申書がだされたが、「翌四三年から新たに展開されたいわゆる「全共闘」運動のために、一時立ち消えと成ってしまった」(二三二ページ)という。
- (27) 学事記録。
- (28) 一〇月二八日は、サンフランシスコ平和条約と日米安全保障条約が発効した日であり、これにより沖縄のアメリ力軍政が施行された。
- (29) 明治大学「学生会中執などの「六項目要求」について」(六月一日)。
- (30) 『明治大学新聞』昭和四四年一〇月一六日。
- (31) 青山栄祐「大学改革準備委員会 中間報告討議概要」大学史資料センター蔵。
- (32) 木村 礎氏は、「第五条は、準備委員会の強い権限と重い責任を多分示しているのだろう。そうせざるを得ない険しい状況が学内外に存在していた。大学は危急存亡の瀬戸際に建っていたのである。」『明治大学百年史 第四巻 通史編Ⅱ』七九五〜七九六ページ」と当時を回想して記している。また、改革準備委員会の委員長選出や討議要項の作成に法学部と大学院の委員は出席していなかった。委員の選出が委員会の発足に間にあわなかったのだろう。法学部選出委員(田中館照橘)が委員会に出席したのは第三回(七月二二日)からであり、大学院選出委員(宮崎繁樹)は第八回(八月二八日)からの出席であった。
- (33) 「時の人 大学改革委員長の木村 礎」『明治大学新聞』昭和四四年八月一四日。
- (34) 福井正雄「明大闘争への証言」(一九七一年五月七日)に、伝聞としてつぎのような記述がある。学校側の代表の一人である松田学生部長が、学生部の廃止問題について「自分個人としては廃止すべきものと思っている」「そしてそのことについては、大学改革準備委員会というものが出来、そこで学生部の廃止について具体化していくことになっている」と述べたのである。大学改革準備委員会の存在について、知らされていなかった学生諸君が、この新しい情報によって色めき立ったことは当然としても、傍聴していた法学部の教授たちの間で穏やかならぬことこの言明は受けとられるという附録がついた。
- (35) 「大学改革準備委員会を粉砕」、「明治大学新聞」昭和四四年九月二一日、アンケート「パリストの経過と展望」(明治大学新聞)昭和四四年九月一八日。



- (36) 「明治大学新聞」 昭和四四年一〇月一六日、「明治大学校報 資料」第一一号。
  - (37) 『木村 礎略譜』（非売品、一九九四年四月二日）によれば、改革準備委員会が休みの期間、木村氏は、神奈川県関係（八月四日～一〇日）と報徳関係（八月一五日～一九日）で合宿調査を実施していた。
  - (38) 青山栄祐「大学改革準備委員会 中間報告討議概要」大学史資料センター蔵。
  - (39) 青山栄祐「大学改革準備委員会 中間報告討議概要」大学史資料センター蔵。
  - (40) 青山栄祐「大学改革準備委員会 中間報告討議概要」大学史資料センター蔵。
  - (41) 青山栄祐「大学改革準備委員会 中間報告討議概要」大学史資料センター蔵。
  - (42) 青山栄祐「大学改革準備委員会 中間報告討議概要」大学史資料センター蔵。
  - (43) 森 恒夫委員の報告は以下のとおり。  
 教育研究体制の改革について——中間的総括——  
 一 大学の理念と教育・研究体制の現状——問題点の指摘——  
 二 改革の方向——4つの主要問題点について——  
   1 一般教育について  
   2 学部制について  
   3 二部教育について  
   4 大学院について
- （青山栄祐「大学改革準備委員会 中間報告討議概要」大学史資料センター蔵）
- (44) 青山栄祐「大学改革準備委員会 中間報告討議概要」大学史資料センター蔵。
  - (45) 青山栄祐資料によれば、田中館照橋「学生の地位と役割」（レジューム）は、「大学と教員・学生」「大学の自治学生」「学生の地位」「学生の地位に関する変革の問題点」「学生の責任・能力の限界」「学生参加に関する見解」「学生の参加の範囲」からなり、西山栄枝委員の「学生参加の範囲とその方法」（レジューム）は、「（1）管理運営」「（2）教育研究面」「（3）教職員人事」「（4）総長、学長、学部長の選挙」「（5）学生生活一般」からなる。
  - (46) 前掲の田中館委員のレジューム。
  - (47) 西山栄枝「学生参加範囲とその方法」（レジューム）によれば、「連合教授会で4～5名程度の候補者を選出し、学生の信任投票で過半数を得た候補者の中から、全教職員の投票で学長を選出する。……学部長の選出の場合は、当該学部の構

成員で、学長選挙と同様な手順で選出する」となる。

(48) 「明治大学新聞」昭和四四年九月二五日に中間草案に関する記事がある。「二十日、大学改革準備委員会は対策本部と合同会議をもち、席上、同委員会が十六日から十九日までの三日間相模湖畔で合宿しまとめあげた中間草案ともいいうべき改革案を配布し、これをもとに討論が行なわれた。しかし、これは中間答申ではなく、今後なお委員会を開いて修正し、十月には正式な中間報告書として発表される予定になっている。内容についてはいまのところ公表されてはいないが、「改革」案ではなく「改善」案だという意見が強くでており、一部では期待された根本的「改革」案にはほど遠いとの声も聞かれている。この草案には一般教養課程問題など教育、研究問題が中心といわれ、「学生の地位と役割り」(学生参加問題)や「大学体制」(管理・運営機構)についてはまだ十分には盛り込まれていないという。なお学生はこの改革案の内容を早急に公表するよう、当局に団交を申し入れる意向であり、今後の成り行きが注目される。」

(49) 対策委員会については六月三〇日に七月三日に学生側と話し合い・団体交渉を持ったことぐらいしかわからない。懇談会や合同委員会での発言者の名前から類推すると、「非常事態に対処するための対策本部」(一九六九年五月)が対策委員会の母胎となっていたと思われる。なお、対策本部の委員は、常勤理事(理事長、総長、学長、総務・教務・財務・学務の各理事)のほか、教員は各学部長、短大学長、学生部長、同副部長、一部・二部教務部長、臨時学長室専門員、職員は企画室長、各課長(総務、会計・管財・教務・学生)、課長会正副議長からなり、総勢三三名となる。本部長は総長であった。

(50) 青山栄祐「大学改革準備委員会 中間報告討議概要」大学史資料センター蔵。

(51) 青山栄祐「大学改革準備委員会 中間報告討議概要」大学史資料センター蔵。

(52) 青山栄祐資料には、合同委員会後に行われた『資料』検討のとき、項目ごとにコメントの記載がある。ただし、文意をわかりやすくするために、文字を補充したものがあり、発言者の名前を省略した。

#### まとめのために

Ⅰ. 現代社会における大学の地位と役割 Ⅱ. 私立大学の役割

1. 「新制大学批判の視点」(合同委質問)にどうこたえるか、もつとはつきり書くか。
1. 明大の特殊性を比較論的観点からもつとはつきりさせる必要がある。

『資料』検討9/25より―

1. 明大固有の問題（農学部 of 赤字等）にもふれておかなければ私立大学、大学制度一般論に解消されてしまうのではないか。
1. 改革の必要性を肉付けする必要がある。――「学部教授会自治の欠陥」などを含めて――
1. 「I」に「II III IV」を集約する必要がある。
1. 栗田原案と森原案の論理的不整合について。
1. 現状の具体的指摘が不足している。
1. 「大衆化」の「マンモス化」の側面について討議不足であり、大衆化の典型的批判状況として明らかにする必要がある。
1. 「大学院大学」についてもふれておく必要はないか。
- Ⅲ. 教育・研究体制の改革について
1. 学部制の欠陥をどう克服するかについてさらに深める必要がある。
1. 合同委の質問が集中したように研究体制について討議が不十分、とくに図書館と研究所の関連についてもっとはつきりさせる必要がある。
1. 「学部解体論」への批判を注として書いたほうがよい。
1. 「教育研究の結合」の原理をふまえて、教育機関としての機能が主要であった明大を研究機関として機能させてゆく体制をもっと明確にさせてゆく必要がある。
1. 学科目制における研究体制のあり方を何らかの形でふれる必要はないか。
1. 「キャンパス再編成」とか「学生数の減少」の問題はもたらす影響が大きいので方向をはつきりさせないと実現の過程でなくすしになる恐れがある。
1. 「マスプロ」では容易に人が得られない問題も指摘する必要がある。
1. 教育と研究の結合の装置についてもっと明らかにしておく必要がある。
1. 「マスプロ」への対応策をもっとイメージアップする必要がある。――増員の「システム」を含めて――
1. 研究体制を「実質的」に議論する必要がある。
1. 画一化の克服の方向が出ていない。（画一化を前提とした議論である）
1. 語学・体育等教養課程教育と教員の位置づけが必要である。

#### Ⅳ. 大学の管理運について

1. 「法人と大学批判」（合同委）について、大学の自立性をもつとはつきりさせる。
1. 教員人事を厳格にしてゆく方向を出す反面、不利益処分についての身分保障制度を確立する必要がある。
1. 職員地位と役割を人事上の諸制度との関連ではつきりさせること。――別項レポート――
1. 大学自治において構成員三者に固有の権利があるとする場合職員について検討する必要がある。
1. 「法人と大学」に対して「二体化論」――職員人事の一元化よりなされる批判に対して説得論理を必要とする。
1. 学部教授会の「保守的性格」ではもつとつこんだ書き方をすべきで「職格」の問題はラジカルに書きたい。
1. 法人と大学では「教学権」の具体的展開をはかるひつようがある。――とくに法人からの介入の問題と関連させて――
1. 教学権を法人との関係で明らかにしたほうがよい。

#### 〈学生の地位と役割〉

1. 処分の基準を決める。場合職員を含むことには疑点がある。教育研究に関する第一義的義務と責任をはつきりさせる必要。

1. 「教職員の規律」ははずしたらどうか。

1. 「刑事上の処罰」では①団交、バリエードによる器物破壊、②都条例違反、③警官立入等の問題をはつきりさせておく必要がある。

1. 「学費問題処分」も含めて考える必要がある。

1. 「学生の地位と役割の総論」が必要である。

1. 学生参加について委員会が多すぎる（教員の本来業務との関連で）場合の問題点をも考えておく必要がある。

#### 〈全体の後世・表現について〉

1. 表現をわかりやすく。

1. 1、2、3、4を凝縮したものを序文としたらどうか。

1. 参考資料が必要である。

1. 代名詞の使い方をはつきりさせ、「だろう」表現をあらためる。

1. 総花的で「これだけ変る」というイメージに乏しい。

1. 「深める」とことと「総合」することについて表現をふくめて整理する。

1. 一般に「改革のイメージ」は「制度」として描かれている。それに対し、「理念」や「原理」が前提となる点を何らかの形ではつきりさせる。

(53) 1. 「運動論」をもたないと思われるおそれがある。全体討議の方法を検討しておくべきではないか。

『明治大学新聞』昭和四四年一〇月一六日、「明治大学校報 資料」第一号。  
(54) 『大学改革準備委員会 中間報告書』の目次は、つぎのとおり。

はしがき

1 現代社会における大学——その基本的問題と改革の課題——

1. 改革の必要性

〔問題の根源〕 〔問題の基本的内容〕

2. 大学における研究と教育

〔大学教育の目標〕 〔大学と社会〕

3. 現状の特徴と改革の課題

〔大衆化〕 〔研究と教育の乖離〕 〔画一化〕 〔大学問題の発生〕

II 私立大学の役割

1. 私立大学の地位と展望

〔戦前の私立大学〕 〔新制大学としての私立大学〕 〔これからの私立大学〕

2. 明治大学——歴史と展望——

III 教育研究体制の改革

1. 基本的視点

2. 学部制度の問題点と改革の方向

〔学部制の存置〕 〔キャンパスの再編成〕 〔短期大学〕

3. 一般教育の問題点と改革の方向

〔問題の所在〕 〔考え方のタイプ〕 〔考え型の基準〕 〔総合コースの設定〕

〔内容の改革〕 〔外国語教育〕 〔体育〕

4. 二部制度の問題点と改革の方向

〔問題の所在〕 〔改革の方向〕

5. 研究体制の問題点と改革の方向

〔教育体制と研究体制〕 〔研究体制の改革〕

6. 大学院の問題点と改革の方向

〔問題の所在〕 〔改革の方向〕

7. 入試制度の問題点

IV 大学の管理・運営の問題点と改革の方向

1. 基本的視点

2. 法人と大学

〔私立大学の基本的構造〕 〔法人機能と機構〕 〔評議員および理事会〕

3. 大学の管理・運営

〔総長の廃止〕 〔学長の選任〕 〔学部長・大学院長〕

〔学長スタッフ〕 〔大学協議会の設置〕 〔学生部の廃止〕

4. 教授会の問題点と改革の方向

〔教授会の役割〕 〔教授会の問題点〕 〔構成員の問題〕 〔教授会公開の問題〕 〔実験助手制度〕

5. 大学職員の役割

〔現状の特徴と欠陥〕 〔職員の職能の変化〕 〔職員の地位〕

V 学生の地位と役割

1. 大学構成員としての学生

〔学生の地位の問題点〕 〔権利主体としての学生〕 〔大学構成員としての学生〕 〔大学の管理運営と学生〕

2. 学生参加

〔学生参加の考え方〕 〔学生参加の内容〕

3. 処分制度

〔改革の視点〕 〔改革の方向〕 〔大学法廷の設置〕 〔処分と学生参加〕

付 大学改革準備委員会設置要項・その他

(55) 『大学改革準備委員会 中間報告書』。以下、とくに断らない限り、引用は同書からである。

(56) 青山栄祐「大学改革の方向」(改革準備委員会配布資料)。この資料は、一〇項目(1 将来社会の展望 2 体制分析と改革方向 3 改革の論理運動論 4 大学とは何か(権力と大学) 5 研究体制の改革 6 教育体制の改革 7 学生組織の改革 8 大学の管理運営組織の改革 9 大学の事務組織の改革 10 全体の問題)からなり、各項目の「改善の方向と問題点」に二、三、六の短文が記されている。「10 全体の問題」では改革案が学生の分断工作や紛争收拾につかわれないように、改革実現のために学生と共に行わなければならないと記している。

(57) 二部制度の改善についての討議資料。

(58) 「明大新聞」昭和四四年九月一八日。

(59) 「学長の所信」(九月二五日)。

(60) 「明治大学新聞」昭和四四年九月二五日。

(61) 『資料 文学の軌跡と大学紛争』二二四～二二五ページ(原資料は学事記録、校報資料)。

(62) 「明治大学全学集会にあたって」(『明治大学百年史 第二巻史料編Ⅱ』一三六〇ページ)。

(63) 日本史闘争委員会声明(『明治大学新聞』昭和四四年十一月六日)。

(64) 学苑会 本間晟豪(『明治大学新聞』昭和四四年十二月十二日)。

(65) 理科連合会声明(『明治大学新聞』昭和四五年二月十二日)。

(66) 体育会声明(『明治大学新聞』昭和四五年一月十五日)。

(67) 「明治大学新聞」昭和四四年十一月十三日。

(68) 『明治大学百年史 第四巻 通史編Ⅱ』八〇四ページ。

(69) 『資料 文学部の軌跡と大学紛争』二二一～二二四ページ。

(70) 『明治大学百年史 第二巻 史料編Ⅱ』一二三七ページ。

(71) 『資料 文学部の軌跡と大学紛争』一九五～一九六ページ。

(72) 明治大学学長・明治大学短期大学学長「授業再開について」昭和四四年十一月二一日(『明治大学百年史 第二巻 史料編Ⅱ』一三六〇～一三六二ページ)。

(73) 木村 礎「中間報告を終えて」(『資料 文学部の軌跡と大学紛争』二四四～二四六ページ)。

(74) 『明治大学百年史 第四卷 通史編Ⅱ』八一四ページ。

(75) 『明治大学百年史 第四卷 通史編Ⅱ』八一ページ。

(76) 総長制廃止の理由は、以下のとおり。「……近年になり、大学を取り巻く環境が激変する中で、本学が社会の要請に 대응する質の高い教育・研究を展開していくためには、管理運営上の役割分担が明確化された、より機動的な体制を整備していくべきではとの意見も出され、昨年4月から理事会を中心として、理事長、学長による二長制への移行について検討を進めることとなった」(『明治大学広報』55号、二〇〇五年五月一日)。